

**当別町人口ビジョン改訂版  
(素案)**

**令和7年 10月現在**

**当 別 町**

## 目 次

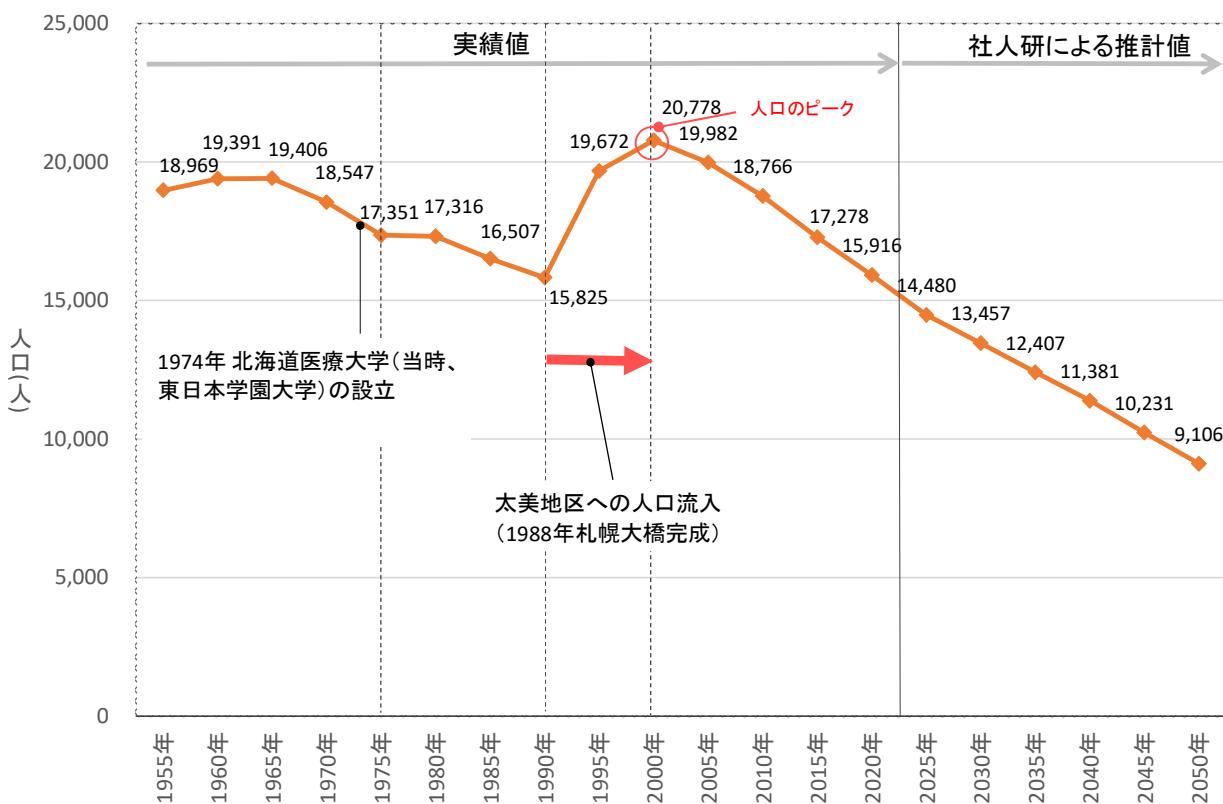
1 人口動向分析.....	1
(1) 総人口の推移と将来推計 .....	1
(2) 年齢3区分別人口の推移と将来推計.....	2
(3) 人口ピラミッド(年齢階層別人口) .....	4
(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響.....	5
(5) 地域別人口の推移 .....	6
(6) 参考 太美地区の開発 .....	8
2 自然増減に関する分析.....	9
(1) 自然増減(出生・死亡)の推移 .....	9
(2) 合計特殊出生率の推移 .....	10
(3) 出産可能年齢の女性人口 .....	11
(4) 子ども女性比 .....	12
(5) 母の年齢別出生数 .....	13
3 社会増減に関する分析.....	14
(1) 社会増減(転入・転出)の推移 .....	14
(2) 性別・年齢別の人団移動数の状況 .....	15
(3) 近年の人口移動の状況 .....	19
(4) 転入元・転出先の状況 .....	20
(5) 建物現状に関する分析 .....	21
4 国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計.....	27
(1) 人口推計の概要 .....	27
(2) 将来人口推計 .....	28
(3) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析.....	30
5 北海道医療大学移転による影響.....	31
(1) 北海道医療大学について .....	31
(2) 地域社会への影響 .....	35

# 1 人口動向分析

## (1) 総人口の推移と将来推計

- 本町の人口推移をみると、1965年（昭和40年）の19,406人から減少傾向にあり、1970年（昭和45年）から1975年（昭和50年）にかけては減少が緩やかになったものの、1990年（平成2年）には約1万6千人にまで減少しました。
- 1988年（昭和63年）の札幌大橋完成後、太美地区の開発によって人口流入が進み、1990年（平成2年）から2000年（平成12年）の10年間で当別町の人口は約5千人増加して2万人を超え、人口のピークを迎えました。その後、宅地開発が終息すると減少に転じ、2020年（令和2年）には15,916人となっています。
- 国立社会保障・人口問題研究所の将来推計では、今後も人口減少が進み、2030年（令和12年）は約1万3千人、2040年（令和22年）は約1万1千人になると推計されています。

【図表1-1】総人口の推移と将来推計



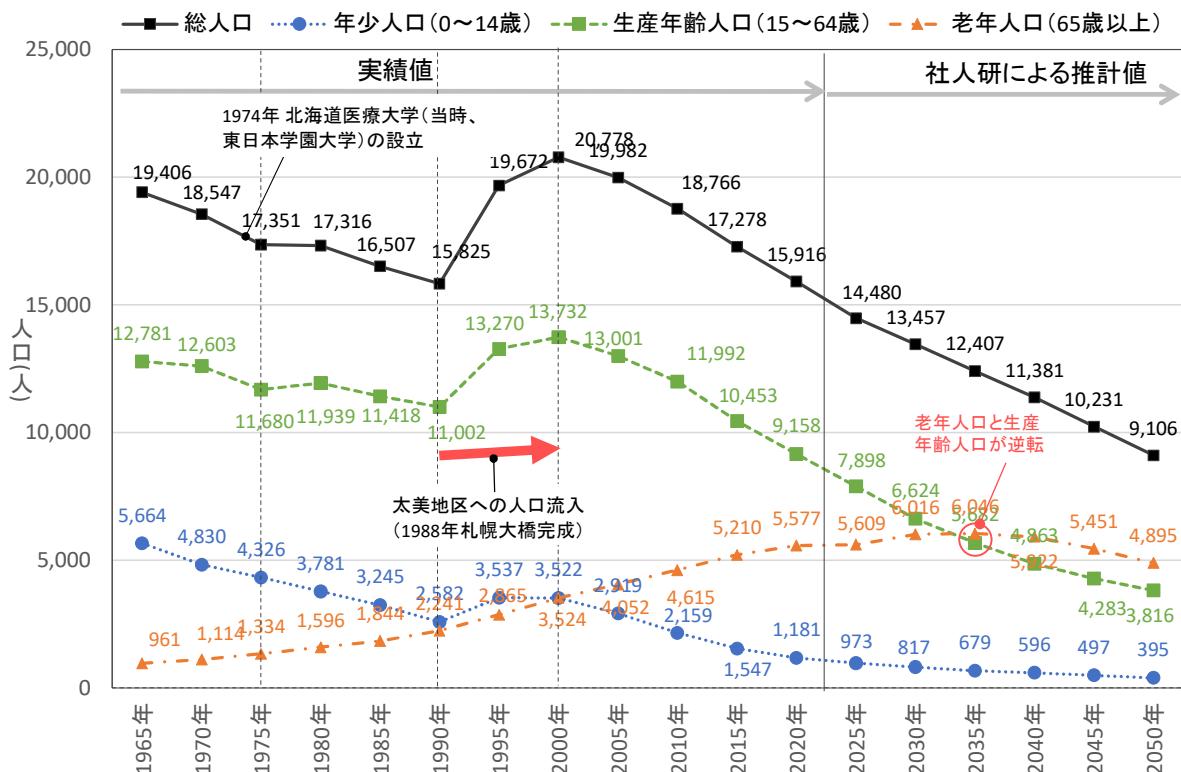
資料：総務省「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（令和5年3月推計）」

## (2) 年齢3区分別人口の推移と将来推計

- 年齢3区分別に人口推移をみると、生産年齢人口（15歳～64歳）は、総人口とほぼ同様の増減推移にあり、1965年（昭和40年）から減少傾向にあり、1970年（昭和45年）から1975年（昭和50年）にかけては一時増加に転じたものの、1990年（平成2年）には約1万1千人にまで減少しました。太美地区の開発に伴い、1990年（平成2年）から2000年（平成12年）の10年間で生産年齢人口も約3千人増加して約1万4千人となり、ピークを迎えました。その後は、減少傾向となり、将来的にも減少すると予測されています。
- 年少人口（0歳～14歳）は1990年（平成2年）まで一貫して減少傾向にあり、1990年（平成2年）から1995年（平成7年）の太美地区への人口流入があった初期の5年間は増加しましたが、それ以降は減少傾向にあります。
- 一方で、老人人口（65歳以上）はこれまで一貫して増加が続いています。将来的にも2035年（令和17年）まで老人人口は増加が続き、2035年（平成47年）には老人人口が生産年齢人口を上回ると推計されています。
- 老人人口の割合（高齢化率）は上昇を続けており、1980年（昭和55年）までは10%未満でしたが、2020年（令和2年）には35%に達しています。将来的には2040年（令和22年）には50%を超えると推計されています。

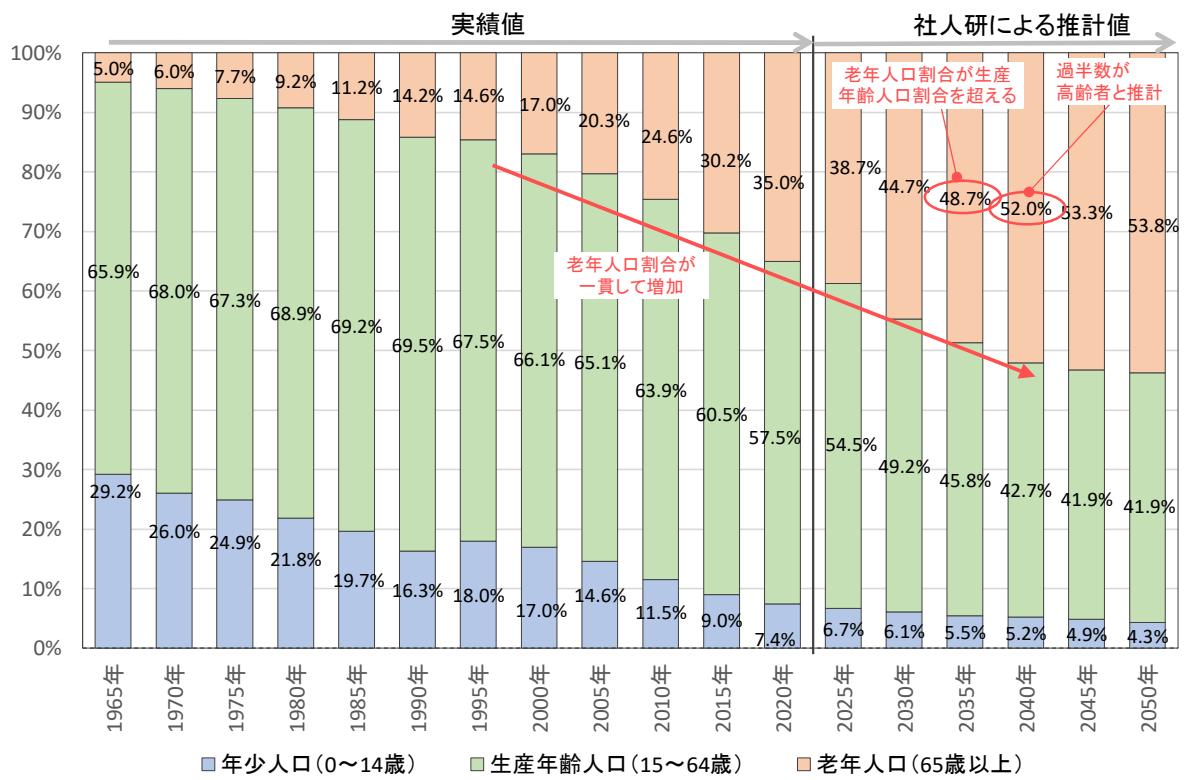
【図表1-2】年齢3区分別総人口の推移と将来推計



資料：総務省「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（令和5年3月推計）」

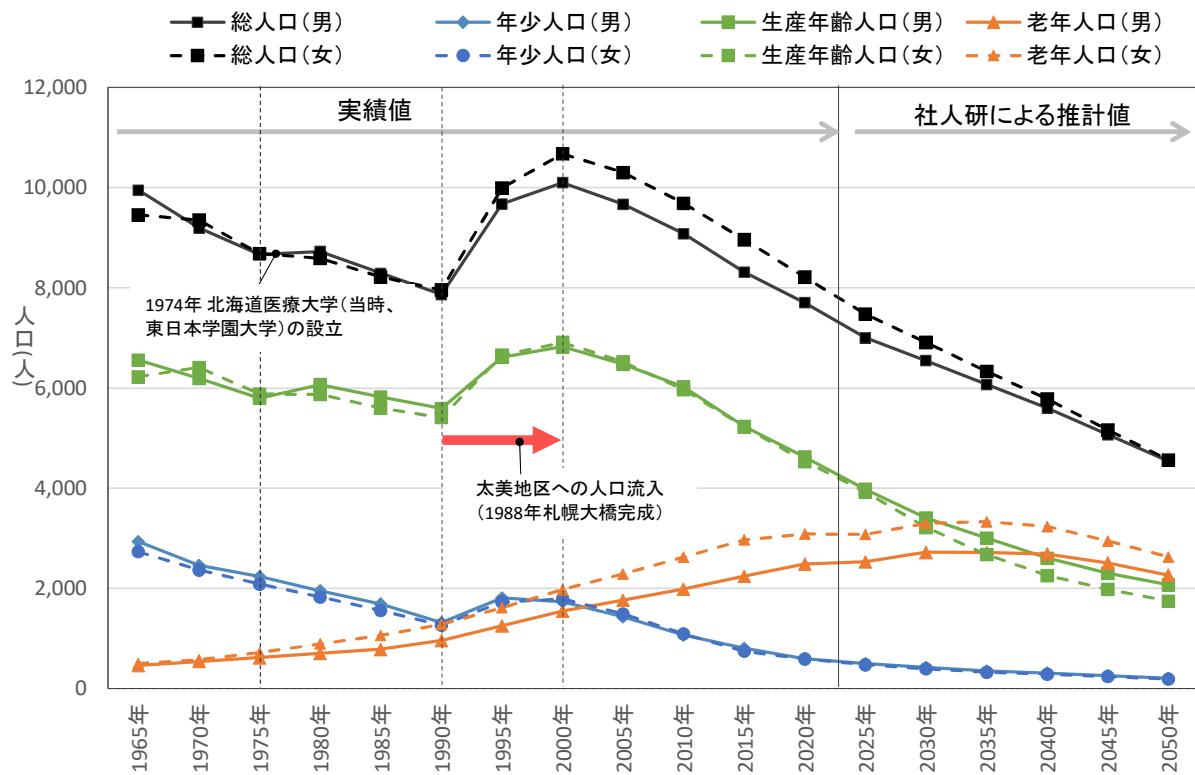
【図表 1-3】年齢3区分別総人口構成の推移と将来推計



資料：総務省「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（令和5年3月推計）」

【図表 1-4】男女別総人口の推移と将来推計

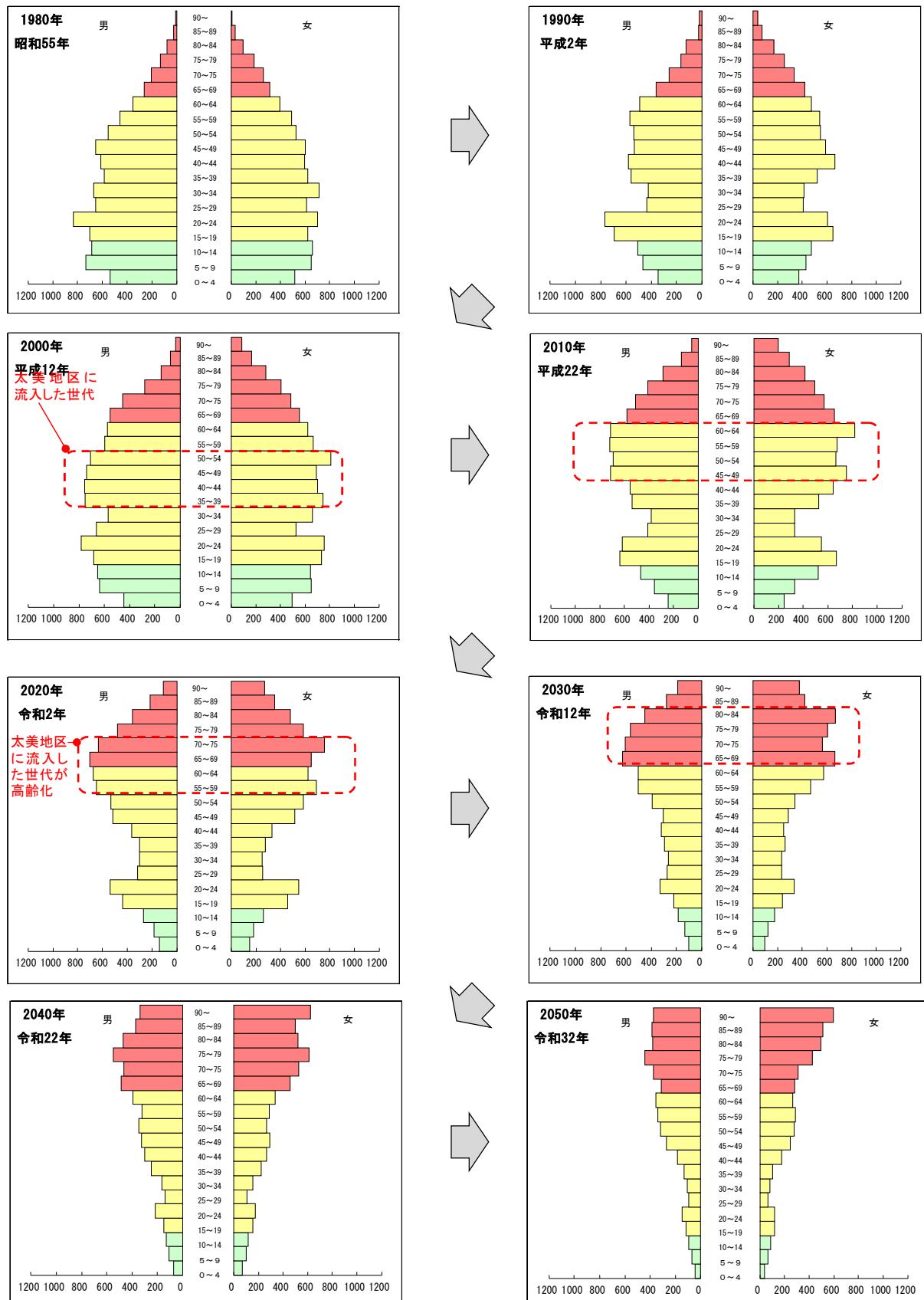


資料：総務省「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（令和5年3月推計）」

### (3) 人口ピラミッド(年齢階層別人口)

【図表 1-5】人口ピラミッドの推移と将来推計



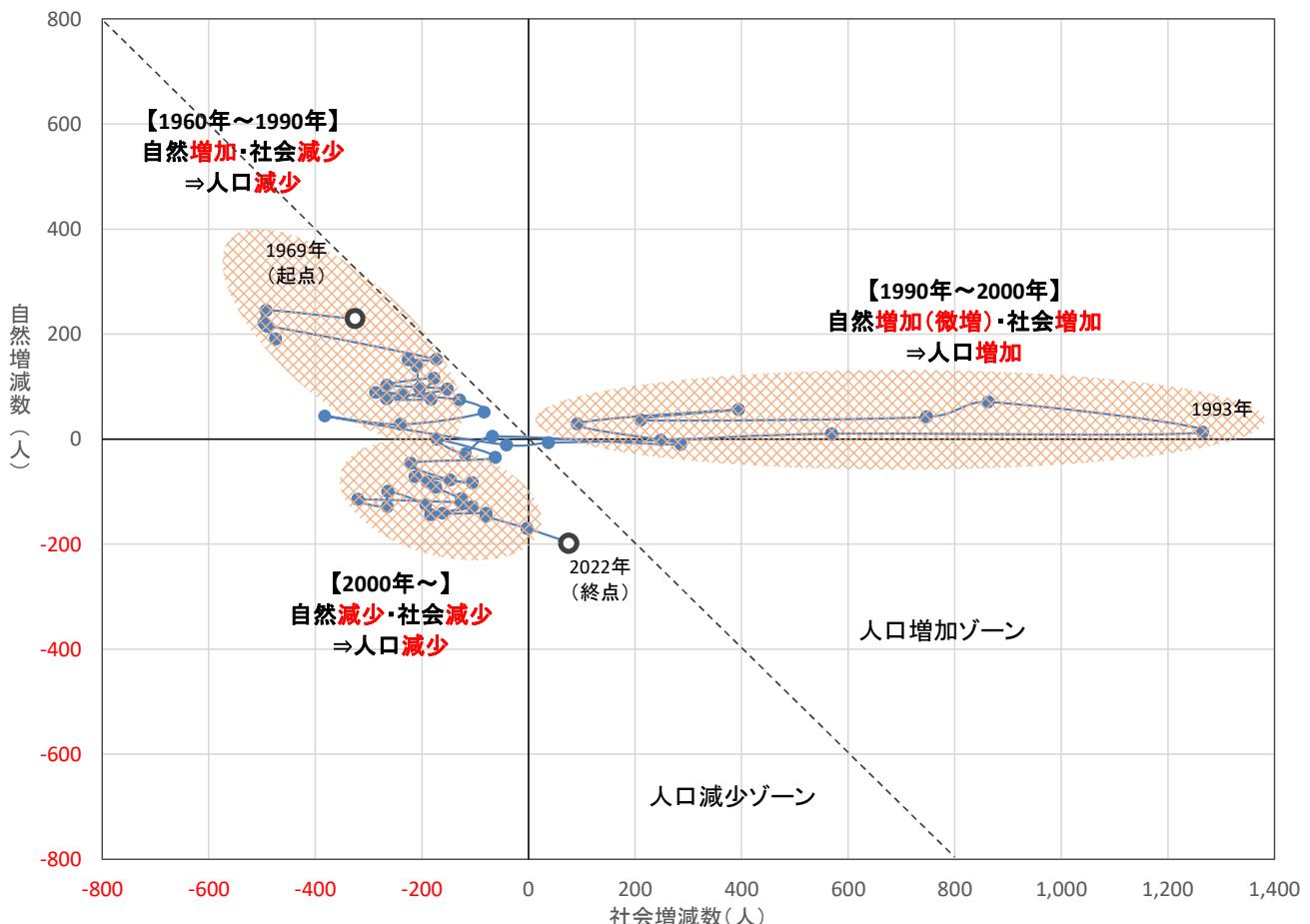
資料：総務省「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（令和5年3月推計）」

## (4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

- 本町の人口を自然増減と社会増減でみると、太美地区の開発が大きく総人口に影響を及ぼし、太美地区の開発期とその前後期間の3期に分けられます。
- 太美地区開発前（～1990年）は、出生数が減少しながらも「自然増加」で推移していましたが、「社会減少」が続いていたため人口減少が進みました。
- 太美地区の開発期（1990年～2000年）になると、宅地開発による人口流入は大きな「社会増加」となり、「自然増加」で推移したため、人口増加へ転じました。
- しかし、開発後（2000年以降）は、一転して「社会減少」となり、さらに出生数の減少、死亡数の増加によって「自然減少」となったため、人口減少が進んでいます。

【図表 1-6】 転入数・転出数、社会増減数の推移



資料：当別町資料（住民基本台帳）より作成

## (5) 地域別人口の推移

### 【本町市街地】

- ・本町市街地の人口は 1975 年から 1985 年まで横ばい、1990 年に少し減少したのち 2000 年まで増加したが、その後は減少傾向が続いています。
- ・本町市街地の世帯数は 1975 年から 1985 年まで増加し、1990 年にいったん横ばいで推移したのちに、2000 年まで増加しましたが、その後は横ばい傾向が続いています。

### 【太美市街地】

- ・太美市街地の人口は 1975 年から 1985 年までは微増傾向であり 1,200 人程度で推移していましたが、1990 年以降急増し、1995 年には 4,300 人余り、2000 年には約 5,100 人と人口のピークを迎えるました。その後は微減傾向となり、2024 年現在は約 4,000 人となっています。
- ・太美市街地の世帯数は 1975 年から 1985 年までは緩やかな増加傾向で、1990 年以降急増し、2005 年には 1,800 世帯を越えました。その後、人口は微減傾向となるなか、世帯数は微増傾向が続いています。

### 【本町地区郊外】

- ・本町地区郊外は 1975 年には 5,200 人余りの人口がありましたが、著しい人口減少が続いており、2024 年現在は 1,700 人弱と約 50 年間で約 3 分の 1 に落ち込んでいます。
- ・世帯数は概ね減少基調にあり、1975 年には約 1,300 世帯でしたが、2024 年には 800 世帯余りとなっています。

### 【太美地区郊外】

- ・太美郊外地区は、2000 年頃にやや人口が増加しましたが、概ね人口減少基調にあり、2024 年の人口は 1,000 人弱となっています。
- ・世帯数は 1975 年から 1995 年までは 250 世帯程度で推移していましたが、2000 年から増加し、2024 年には約 400 世帯となりました。

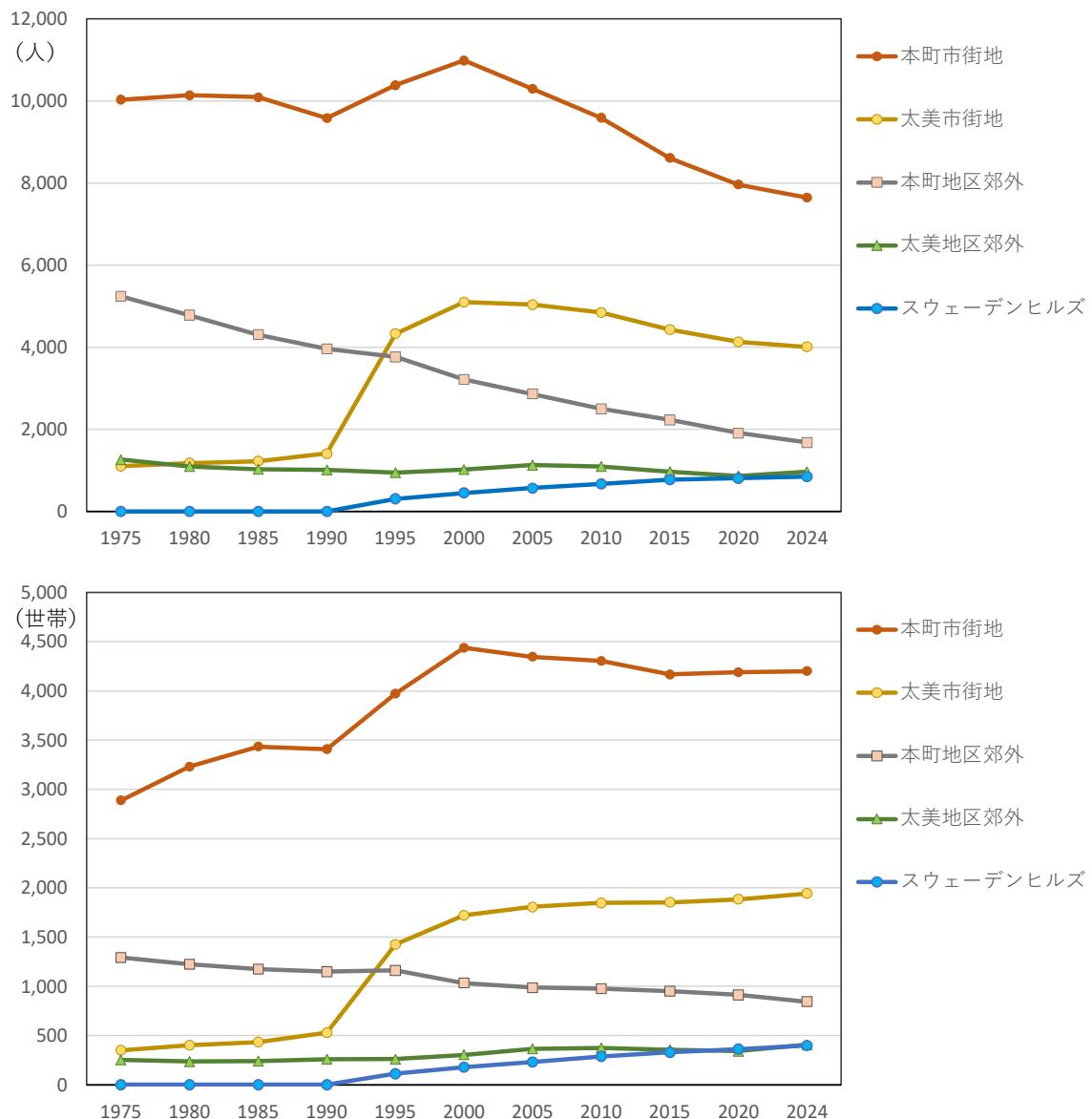
### 【スウェーデンヒルズ】

- ・スウェーデンヒルズは 1990 年代から開発が始まり、2005 年には 200 世帯 500 人を超え、その後も世帯数・人口ともに増加傾向が続き、2024 年現在は約 400 世帯、人口 800 人余りとなっています。

【図表 1-7】地区区分

地区	行政区
本町市街地	幸町、弥生（大町）、弥生（泉）、錦町、園生（万代町）、白樺町、北栄町、錦町（美里）、西町、元町、春日町、下川町、六軒町、樺戸町、栄町、若葉、緑町、東町
太美市街地	太美町（西）、太美町（北）、太美南、
本町地区郊外	字弁華別、字茂平沢、字青山・青山奥、字中小屋、字金沢、字東裏、蕨岱、蕨岱（東蕨岱）、対雁、川下（右岸）、川下（左岸）、字上当別、みどり野（字茂平沢）、自衛隊
太美地区郊外	当別太、ビトエ、字高岡、獅子内
スウェーデンヒルズ	スウェーデンヒルズ

【図表 1-8】地区別人口・世帯数の推移



地区・人口	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2024
本町市街地	10,032	10,139	10,093	9,583	10,387	10,988	10,299	9,591	8,612	7,964	7,646
太美市街地	1,100	1,179	1,224	1,410	4,330	5,098	5,039	4,847	4,428	4,132	4,010
本町地区郊外	5,242	4,782	4,306	3,960	3,766	3,215	2,864	2,498	2,229	1,909	1,679
太美地区郊外	1,262	1,092	1,028	1,012	943	1,017	1,130	1,096	970	862	967
スウェーデンヒルズ	0	0	0	0	306	450	566	669	775	809	845
合計	17,636	17,192	16,651	15,965	19,732	20,768	19,898	18,701	17,014	15,676	15,147

地区・世帯数	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2024
本町市街地	2,888	3,231	3,435	3,409	3,974	4,438	4,347	4,306	4,167	4,191	4,202
太美市街地	350	401	433	529	1,425	1,720	1,805	1,846	1,852	1,883	1,943
本町地区郊外	1,292	1,224	1,173	1,148	1,160	1,033	986	975	950	912	844
太美地区郊外	252	236	241	259	260	304	364	373	355	341	406
スウェーデンヒルズ	0	0	0	0	112	178	231	287	329	362	398
合計	4,782	5,092	5,282	5,345	6,931	7,673	7,733	7,787	7,653	7,689	7,793

資料：当別町資料（行政区別住民基本台帳人口）より作成

## (6) 参考 太美地区の開発

- 当別町都市計画区域は、区域区分（市街化区域と市街化調整区域の区分）を定めない「非線引き都市計画区域」となっています。
- 当初、太美地区は用途地域が定められていない白地地域であり、その人口は1985年ごろまでは500世帯・1,500人程度でした。
- しかし、1988年（昭和63年）の札幌大橋完成後、人口が急増し、1995年には1,500世帯4,700人弱となりました。そのため、1996年に都市計画を変更し、白地地域であった太美地区を、住宅や商業の用途に指定することで、無秩序な土地開発が生じないよう計画を定めました。

【図表 1-9】太美地区の用途地域指定(令和7年7月現在)

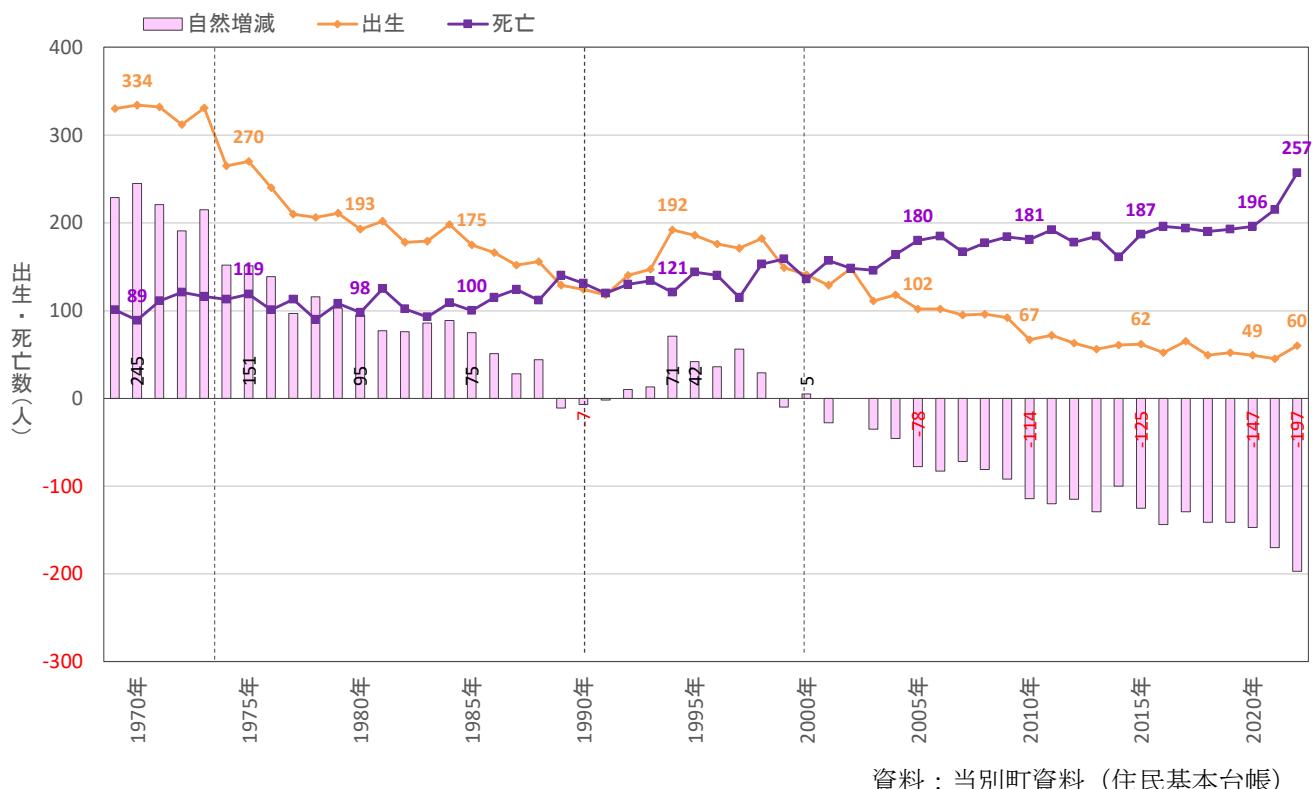


## 2 自然増減に関する分析

### (1) 自然増減(出生・死亡)の推移

- 死亡数は1980年代までは100人程度で横ばいでいたが、徐々に増加し2005年以降は200人弱、直近の2022年には急増して257人となっています。
- 出生数は長期傾向として減少傾向ですが、太美地区の開発期（1990年～2000年）には一時増加がみられました。
- その結果、出生数と死亡数の差である自然増減については、1980年代にかけて「自然増加」が小さくなり、1990年（平成2年）頃には「自然増減なし」となりました。しかし、太美地区の開発期には再び「自然増加」となりましたが、2000年（平成12年）頃からは出生数を死亡数が上回り、現在に至るまで「自然減少」の傾向が強まってきています。

【図表1-10】出生数・死亡数、自然増減数の推移



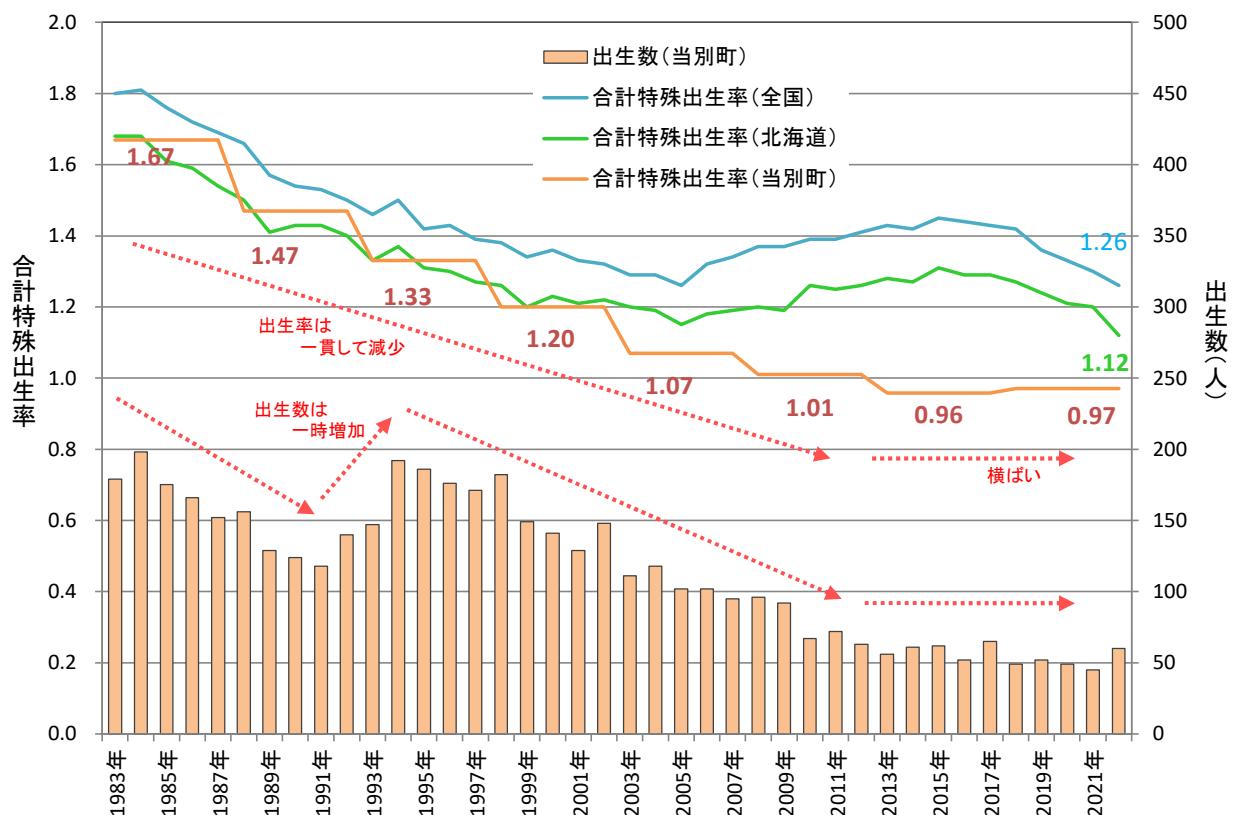
資料：当別町資料（住民基本台帳）

## (2) 合計特殊出生率の推移

- 本町における出生数は1991年（平成3年）まで減少傾向でしたが、1992年（平成4年）から太美地区の開発による人口流入に伴い一時増加に転じましたが、その後再び減少し、2010年代以降は横ばいとなっています。
- 合計特殊出生率※注は2010年代まで低下傾向にあり、近年は横ばいとなっています。全国と北海道の合計特殊出生率は2005年（平成17年）～2015年（平成27年）の期間は増加傾向に転じていましたが、その間も本町の合計特殊出生率の低下は続きました。
- 直近の本町の合計特殊出生率は0.97と、全国（1.26）および北海道（1.12）を下回っています。

注：「合計特殊出生率」とは、一人の女性が一生の間に産む子どもの数の平均値。出産可能年齢を15～49歳と規定し、女性の年齢階級別出生率を合計して算出します。市町村など小地域では出生数や人口が小さいため、出生率の値が不安定に変動し動向把握が困難となるため、厚生労働省では当該市町村を含む都道府県の値を用いた「ベイズ推定」を適用して、より安定した推定値を用いることとしています。厚生労働省の「人口動態保健所・市町村別統計」では5年ごとに各市町村の「合計特殊出生率（ベイズ推定値）」を公表しています。

【図表1-11】合計特殊出生率と出生数の推移

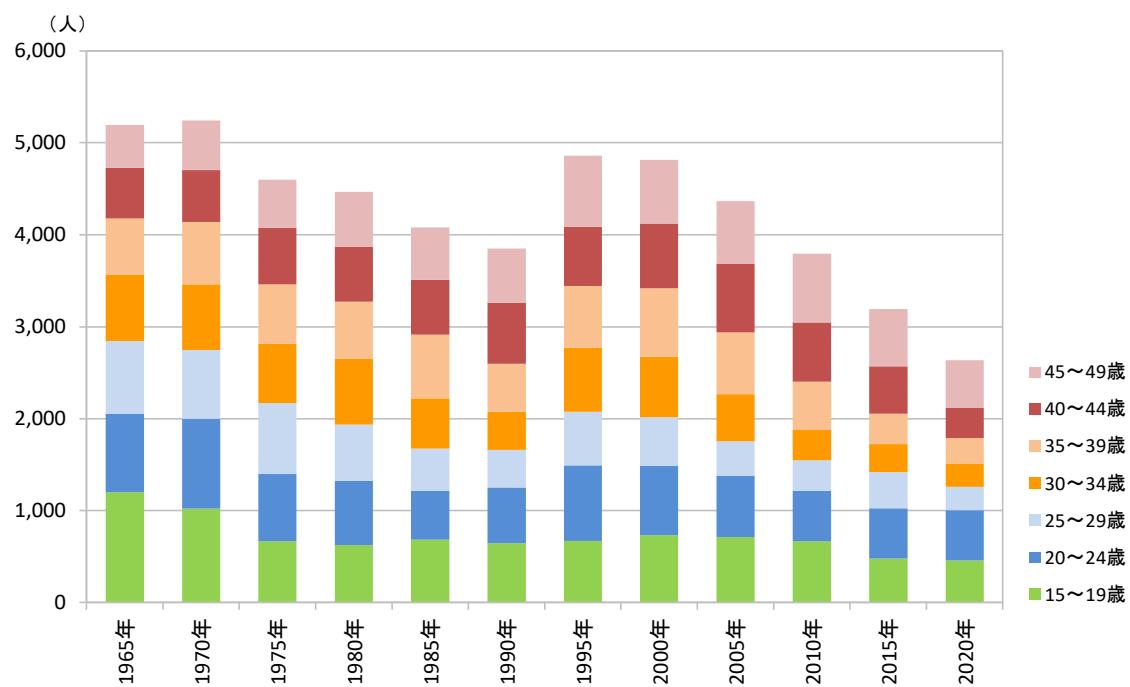


資料：厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」

### (3) 出産可能年齢の女性人口

- 前述の「合計特殊出生率」は、出産可能年齢を 15~49 歳と規定し、女性の年齢階級別出生率を合計して算出したものです。
- 当別町の出産可能年齢（15~49 歳と規定）の女性人口の推移をみると、1970 年（昭和 45 年）まで増加傾向にありましたが、1970 年（昭和 45 年）～1975 年（昭和 50 年）の間に急減し、1990 年（平成 2 年）まで減少傾向で推移しました。
- その後、太美地区の宅地開発を契機に 1990 年（平成 2 年）～1995 年（平成 7 年）に急増しましたが、2005 年（平成 17 年）から再度減少傾向で推移しています。

【図表 1-12】出産可能年齢女性（15~49 歳）の推移



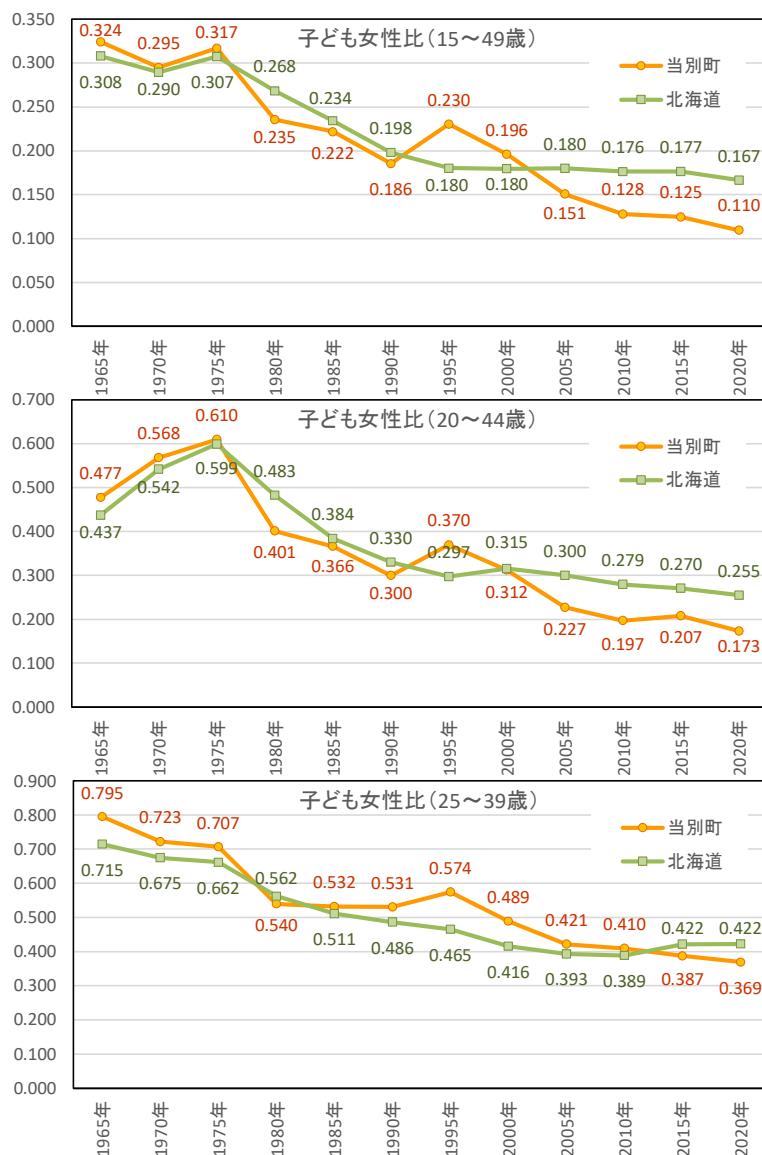
資料：総務省「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（令和 5 年 3 月推計）」

## (4) 子ども女性比

- 「子ども女性比」とは、子ども（男女0～4歳）と女性（15～49歳）の人口の比率であり、出生率の代替指標として用いられるものです。
- 分母の女性の年齢は、出産可能年齢とされる「15～49歳」とすることが多いですが、出生率の高い年齢層に絞る方法もあり、例えば国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来人口推計（令和5年3月推計）」では「20～44歳」として「子ども女性比」を算出しています。
- そこで、分母の女性年齢を「15～49歳」「20～44歳」「25～39歳」として、それぞれ当別町の値と北海道平均を比較しました。
- 分母の女性年齢帯に依らず、子ども女性比は1975年以後下降傾向にあり、太美地区の宅地開発を契機に人口が急増した1995年に一時的なピークが生じています。
- 分母の女性年齢帯を広くとるほど、2000年以降で北海道に比べ当別町の子ども女性比が低くなる傾向が見られます。北海道医療大学の学生（主に18～22歳）が分母に含まれることが影響していると考えられます。

【図表1-13】子ども女性比の推移（当別町と北海道の比較）



資料：総務省「国勢調査」

## (5) 母の年齢別出生数

- ・母の年齢別出生数と、その年齢帯の女性人口の比を見ると、20～24歳の年齢帯において当別町の値は北海道値の0.25と非常に低くなっています。
- ・本町には北海道医療大学等の学生が多く居住していることが、20～24歳女性による出生率が低い主要因と考えられます。
- ・ただし、大学生の年齢帯を除いた25～49歳の合計においても、母の年齢別出生数とその年齢帯の女性人口の比は、北海道値に比べ当別町の値は低く(0.81)なっています。

【図表1-14】母の年齢別出生数と女性数の比(当別町と北海道の比較)

		15～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳	合計	25～49歳 計
北海道	①出生数 (2015～2023)	2,937	27,122	75,000	96,852	61,799	14,525	408	278,643	248,584
	②女性人口 (2020年)	108,597	111,328	113,890	125,054	146,320	171,583	198,336	975,108	755,183
	③=①÷②	0.0270	0.2436	0.6585	0.7745	0.4224	0.0847	0.0021	0.2858	0.3292
当別町	①出生数 (2015～2023)	7	34	102	173	121	40	1	478	437
	②女性人口 (2020年)	456	549	254	252	277	332	514	2,634	1,629
	③=①÷②	0.0154	0.0619	0.4016	0.6865	0.4368	0.1205	0.0019	0.1815	0.2683
③ 比較	当別町 ÷ 北海道	0.57	0.25	0.61	0.89	1.03	1.42	0.95	0.64	0.81

※出生数は2015年から2023年の合計値

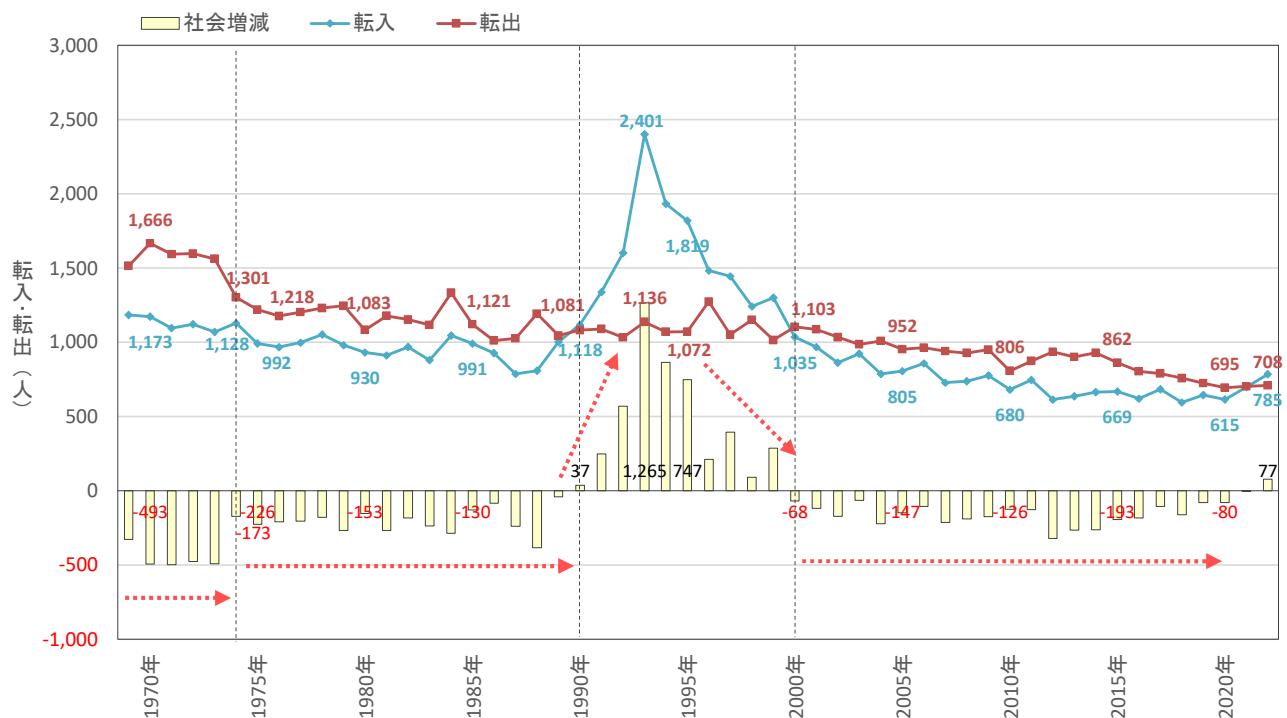
資料：(母の年齢別出生数)「人口動態調査(厚生労働省)」  
(年齢別女性人口)「国勢調査(総務省)」

### 3 社会増減に関する分析

#### (1) 社会増減(転入・転出)の推移

- ・社会増減でみると、1970年代前半は団塊世代の就職等により転出が多く、毎年1,500人を超える転出がありました。その後、1970年代半からは転出数は1,000人から1,200人程度となったものの、1990年頃まで転出数が転入数を上回る「社会減少」が続きました。
- ・1990年以降、太美地区の開発が進むと転入数が急増し、転入数が転出数を上回る「社会増加」となりました。しかし、宅地開発が終息すると2000年から再び「社会減少」に転じました。
- ・2010年代の前半から転出数は緩やかに減少傾向にあり、また、2020年代に入って転入数が増加し、直近の2022年には転入数が転出数を上回る「社会増加」となりました。転入者数増加の背景には、スウェーデンガーデン当別太美の分譲販売や町による住宅購入支援金制度の導入、義務教育学校とうべつ学園の開校などが影響したと考えられます。

【図表1-15】転入数・転出数、社会増減数の推移



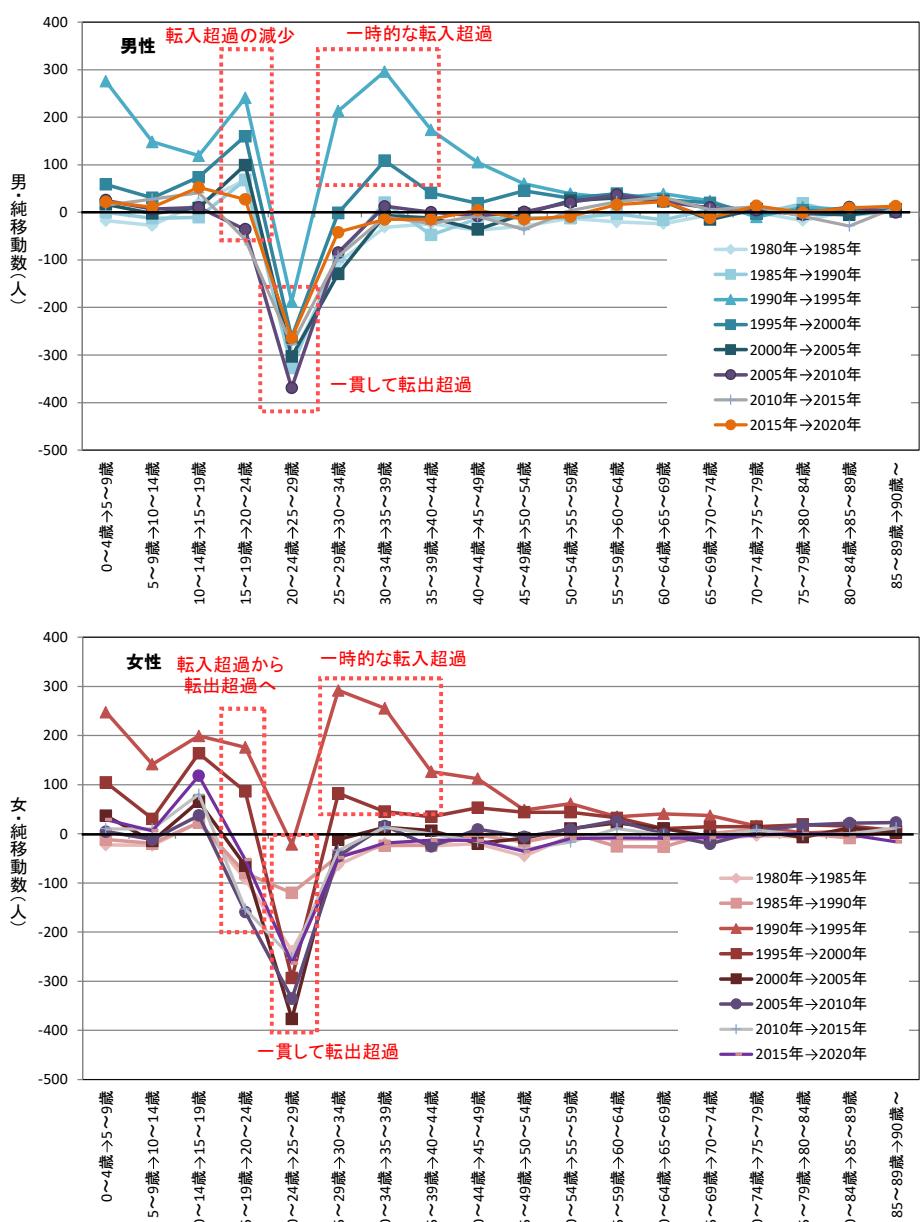
資料：当別町資料（住民基本台帳）

## (2) 性別・年齢別の人団移動数の状況

### ①過去の推移

- 性別・年齢別の純移動数（転入者数から転出者数を差し引いた数）は、男女ともに20～24歳→25～29歳が突出して低くなってしまっており、卒業・就職を期に町外へ転出していることが多いと考えられます。
- 一方、15～19歳→20～24歳では転入超過から転出超過へと傾向が変化しており、北海道医療大学への進学などによる転入よりも、町外への進学や就職による転出が上回りつつあることが伺えます。
- また、1990年から2000年にかけて、太美地区の開発に合わせて、男女とも30歳代を中心に転入数が転出数を上回る「社会増加」の傾向がありました。

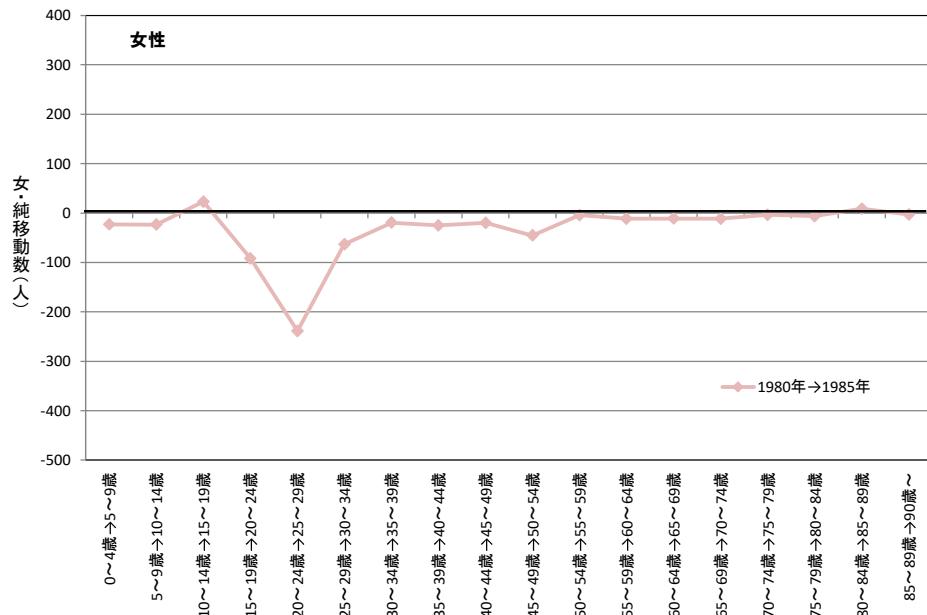
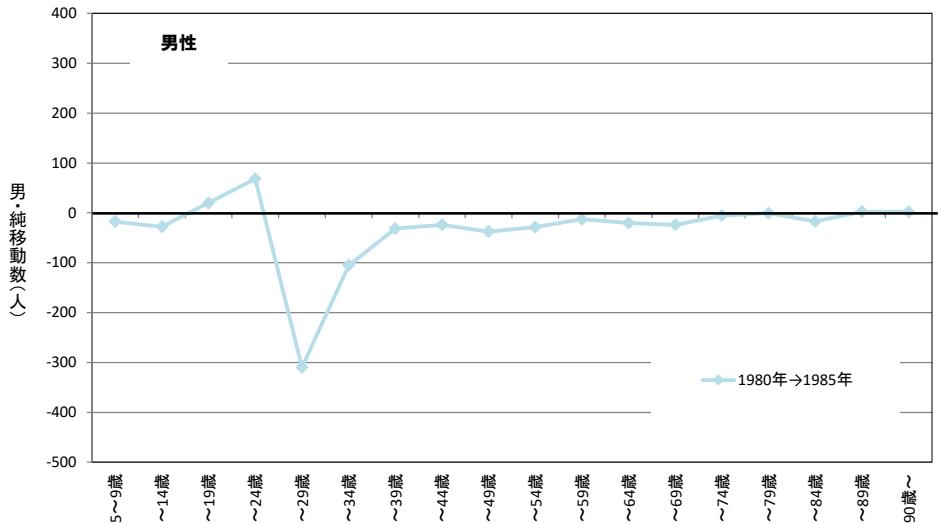
【図表1-16】男女別・年齢階級別の人団移動の状況(長期的動向)



資料：「男女5歳階級別純移動数」（まち・ひと・しごと創生本部提供データ）

## ②1980年から1985年の人口移動

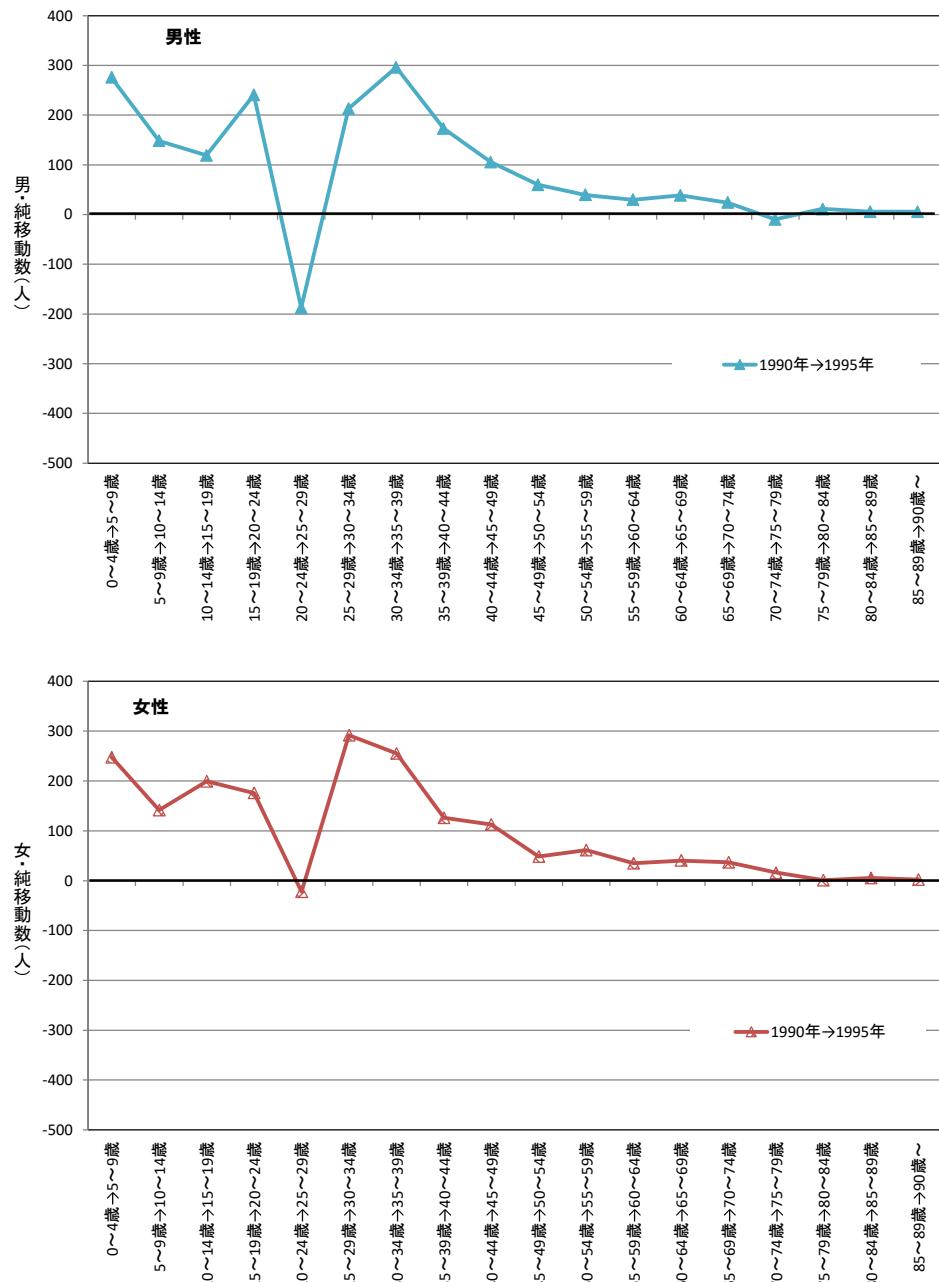
- 太美地区開発前。転出数が転入数を上回る「社会減少」の状況でした。男女ともに20代での人口流出が顕著です。



資料：「男女5歳階級別純移動数」(まち・ひと・しごと創生本部提供データ)

### ③1990年から1995年の人口移動

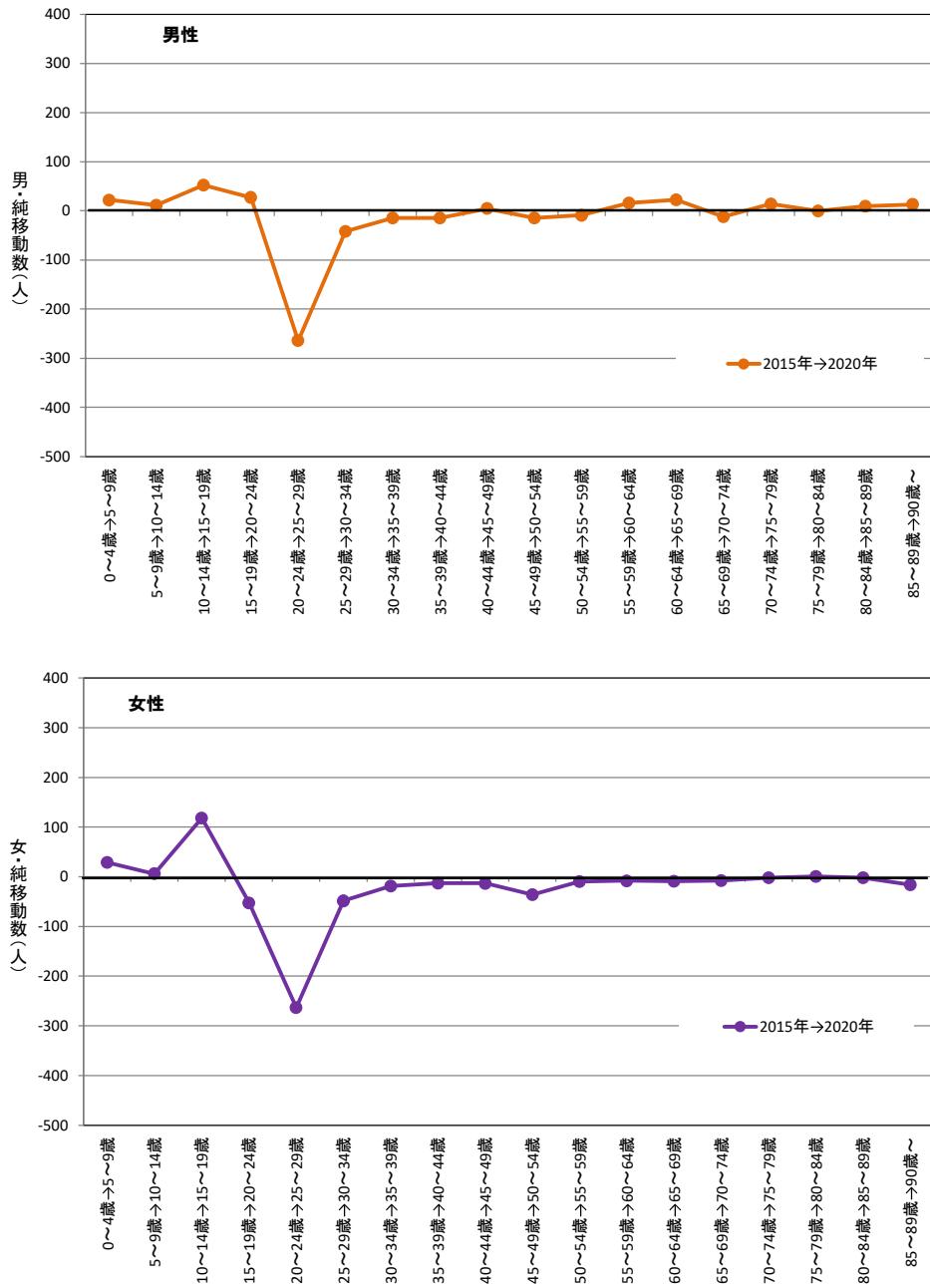
- 太美地区開発期には、転入数が急増し、転入数が転出数を上回る「社会増加」となりました。特に20代後半から30代にかけて男女とも人口増加が顕著です。ただし、20代においては人口流出の傾向が継続しています。



資料：「男女 5歳階級別純移動数」（まち・ひと・しごと創生本部提供データ）

#### ④2015年から2020年の人口移動

- 直近の状況を見ると、再び転出数が転入数を上回る「社会減少」の状況となっています。1980年代前半の状況と似ていますが、10代後半の女性において転入超過となっており、北海道医療大学の学生入学（転入）によるものと考えられます。

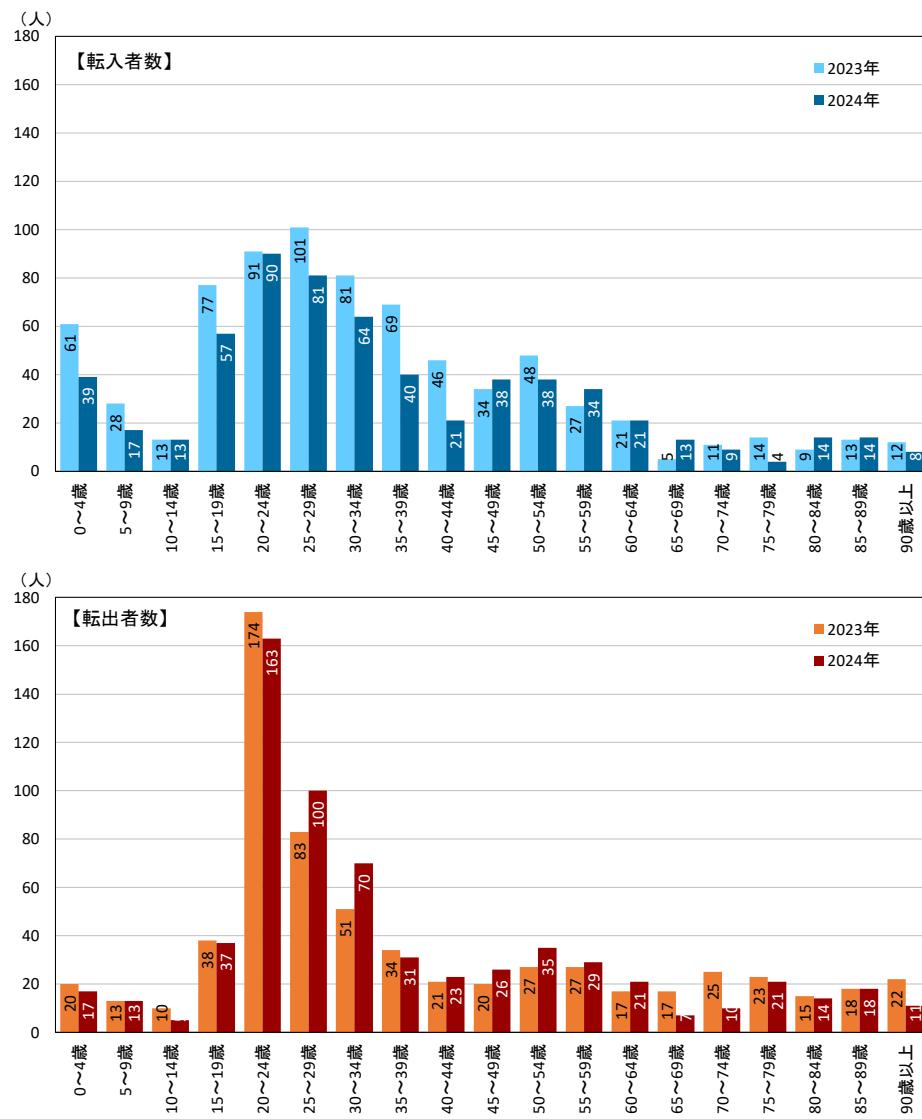


資料：「男女 5歳階級別純移動数」（まち・ひと・しごと創生本部提供データ）

### (3) 近年の人口移動の状況

- 直近の人口移動状況をみると、転入者数は2023年に761人、2024年には615人でした。20歳代と30歳代で転入者数が多く、0歳から9歳の転入者数も一定数見られることから、子育て世帯の転入が背景にあると考えられます。
- 一方で、転出者数は2023年に655人、2024年には615人でした。20歳代の転出者数が突出して多く、大学等の卒業後に就職等を機に町外へ転出する方が多いと考えられます。

【図表1-17】年齢階級別的人口移動(転入者数・転出者数)の状況

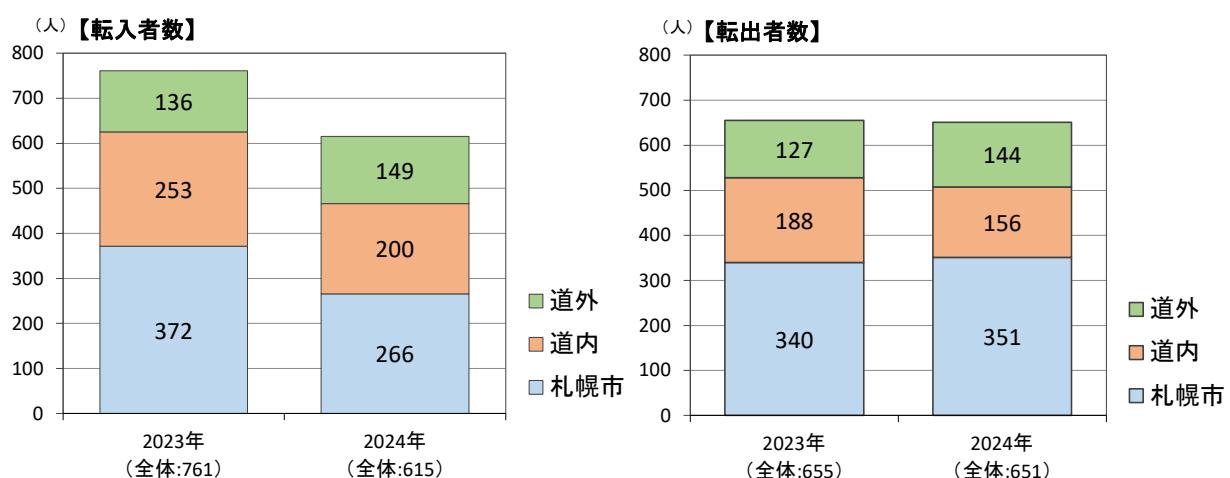


資料：「年齢階級別男女別前後住所地別転入者数・転出者数」(まち・ひと・しごと創生本部提供データ)

## (4) 転入元・転出先の状況

- 転入者の前住所地（転入元）を札幌市・道内・道外の3区分で整理すると、2023年2024年ともに札幌市からの転入が最も多く、次いで、道内、道外の順となっています。2023年は2024年に比べ、札幌市と道内からの転入数が多くなっています。
- 同様に、転出者の後住所地（転出先）をみると、札幌市への転出が最も多く、次いで、道内、道外の順となっています。
- 転入・転出ともに札幌市との行き来が多く、転出者数に比べ転入者数の年次変化が大きくなっています。前項で示したとおり、転出は若者の就職等が多く、転入は住宅取得等が背景にあるとみられており、札幌市や周辺市町村に比べて良好な住宅環境を提供することが社会増減に寄与しているとみられます。

【図表 1-18】地域ブロック別の人団移動(転入者数・転出者数)の状況



	転入者数				転出者数				転入超過数	
	2023年		2024年		2023年		2024年		2023年	2024年
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(人)
札幌市	372	48.9%	266	43.3%	340	51.9%	351	53.9%	32	-85
道内	253	33.2%	200	32.5%	188	28.7%	156	24.0%	65	44
道外	136	17.9%	149	24.2%	127	19.4%	144	22.1%	9	5
合計	761	100.0%	615	100.0%	655	100.0%	651	100.0%	106	-36

資料：「年齢階級別男女別前後住所地別転入者数・転出者数」（まち・ひと・しごと創生本部提供データ）

## (5) 建物現状に関する分析

### ①建物着工数

- 建築着工統計によると、2019年から2023年にかけて着工建物床面積が1~4万m<sup>2</sup>と多い傾向がみられました。このうち住宅については、2021年から2023年にかけて1万m<sup>2</sup>以上の着工となっていますが、直近の2024年は約7千m<sup>2</sup>に留まっています。

【図表1-19】当別町内の建物着工数

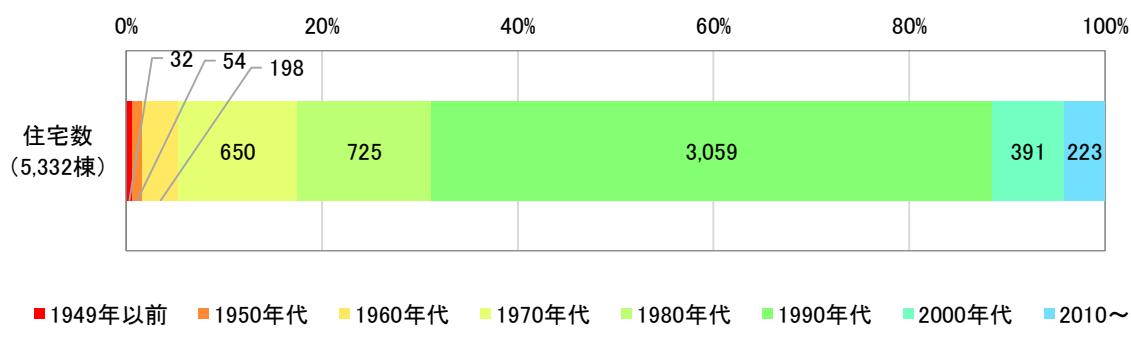
年	全建物		住宅系建物		住宅系の構成比	
	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積
2015	82	12,490	56	6,461	68%	52%
2016	47	8,094	38	5,630	81%	70%
2017	36	16,756	23	4,569	64%	27%
2018	45	6,580	28	3,049	62%	46%
2019	49	37,940	29	3,456	59%	9%
2020	68	30,405	47	5,725	69%	19%
2021	111	22,401	92	10,033	83%	45%
2022	129	13,797	114	11,710	88%	85%
2023	135	18,224	118	11,399	87%	63%
2024	76	8,140	69	7,133	91%	88%

資料：「建築着工統計」（国土交通省）

### ②建築年代別住宅立地状況

- 令和元年度に実施された当別都市計画区域の「都市計画基礎調査（北海道）」では、用途地域内の建物の用途や建築年、敷地の利用状況などを把握しています。
- 住宅用途建物の建築年代別立地状況をみると、当別町用途地域内全体では1990年代に建築された住宅が多く、3,000棟余り、全体の57%を占めています。

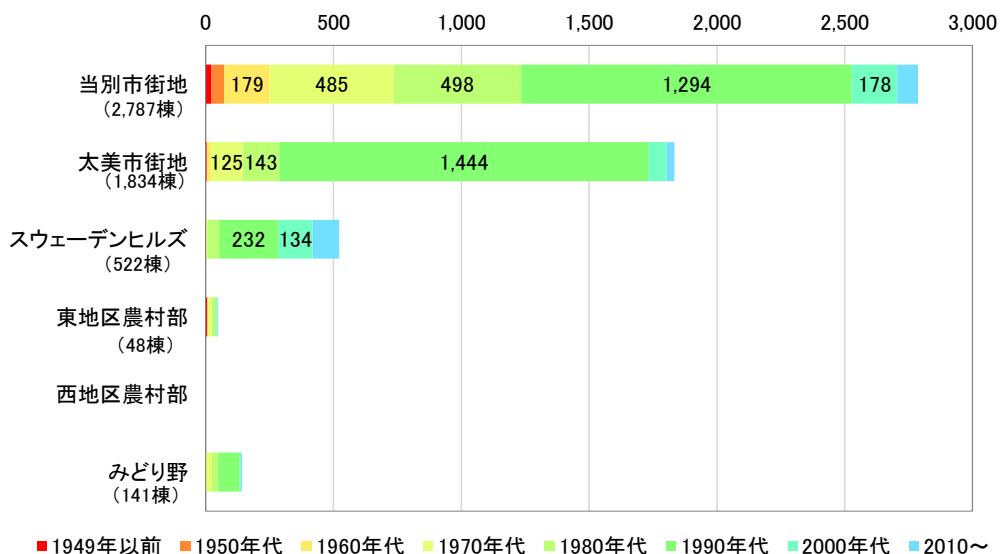
【図表1-20】当別町用途地域内の建築年代別の住宅棟数



資料：「都市計画基礎調査」（当別都市計画区域、令和元年度、北海道）

- 地区別の住宅棟数は、当別市街地が最多く、次いで太美市街地、スウェーデンヒルズ、みどり野の順となっています。なお、用途地域内の建物数を調査した結果であるため、用途地域外である東地区農村部（対雁地区を除く）と西地区農村部の住宅棟数は含まれていません。
- 当別市街地では1990年代の住棟割合が約46%ですが、太美市街地では1990年代の住棟割合が約79%を占めています。また、スウェーデンヒルズでは1990年代が約44%、2000年代が約26%、2010年以降が約20%と新しい住宅の割合が多く占めています。

【図表1-21】地区別建築年代別の住宅棟数(棟)



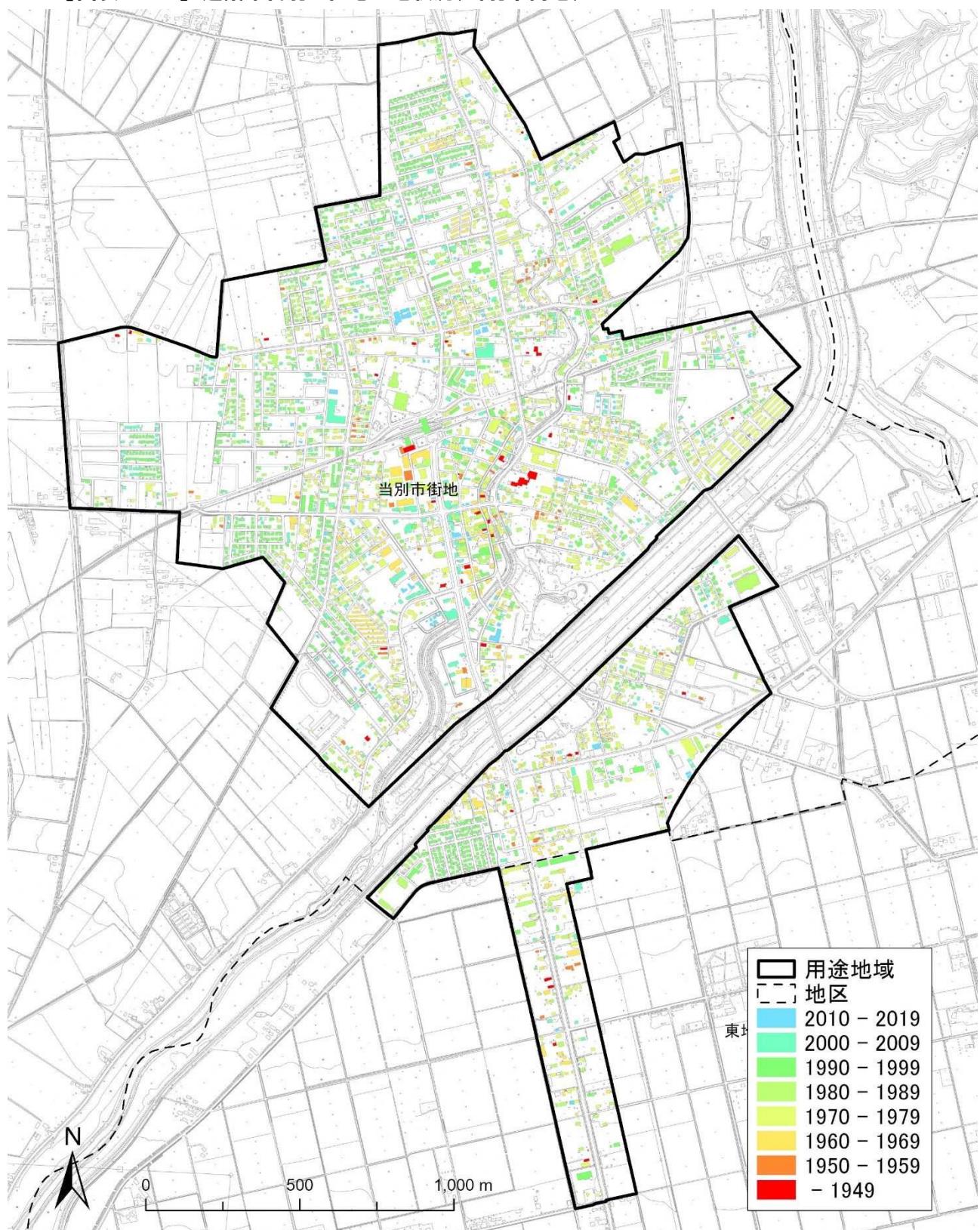
資料：「都市計画基礎調査」（当別都市計画区域、令和元年度、北海道）

【図表1-22】地区別の住宅の建築年代別構成比(棟数割合)

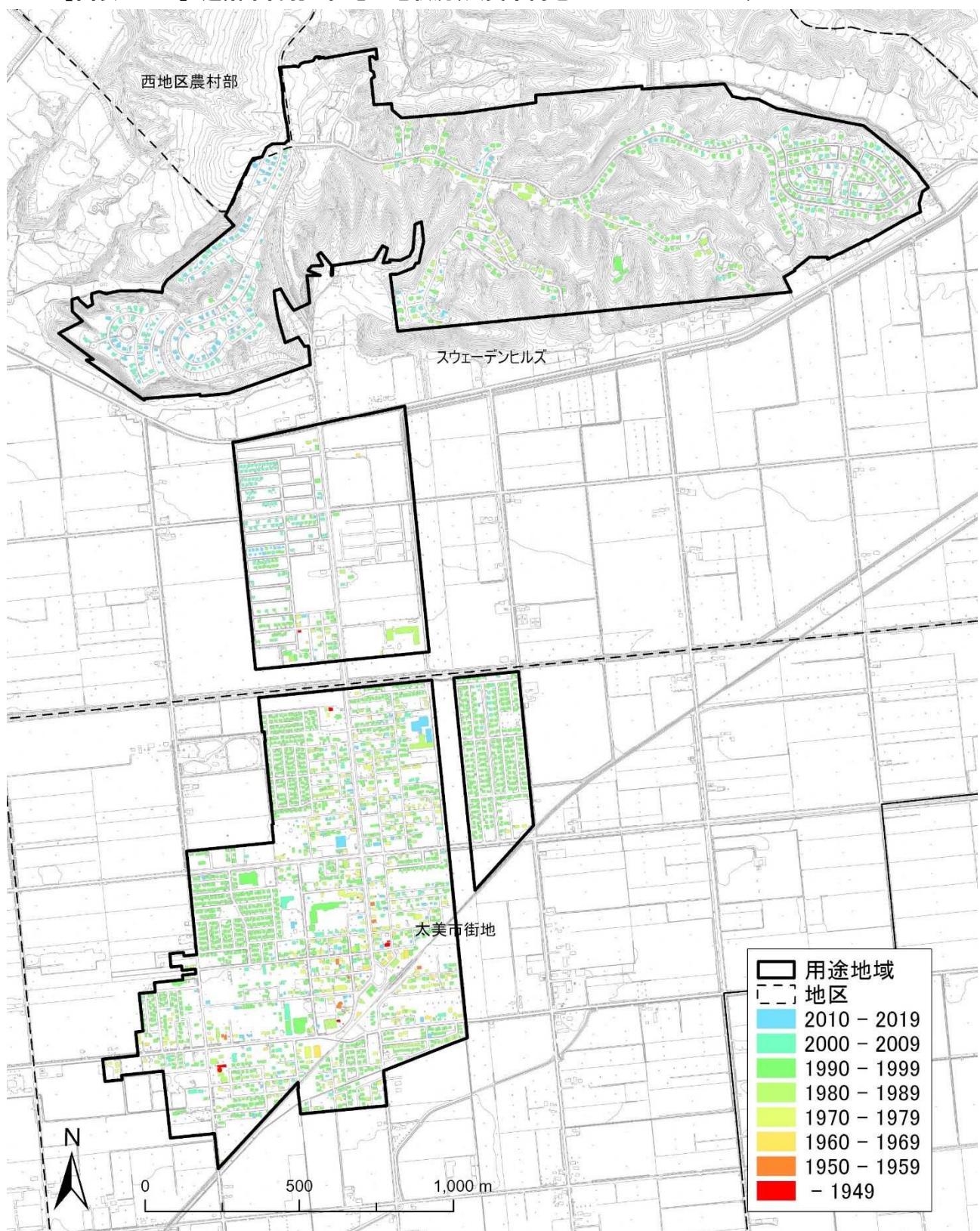


資料：「都市計画基礎調査」（当別都市計画区域、令和元年度、北海道）

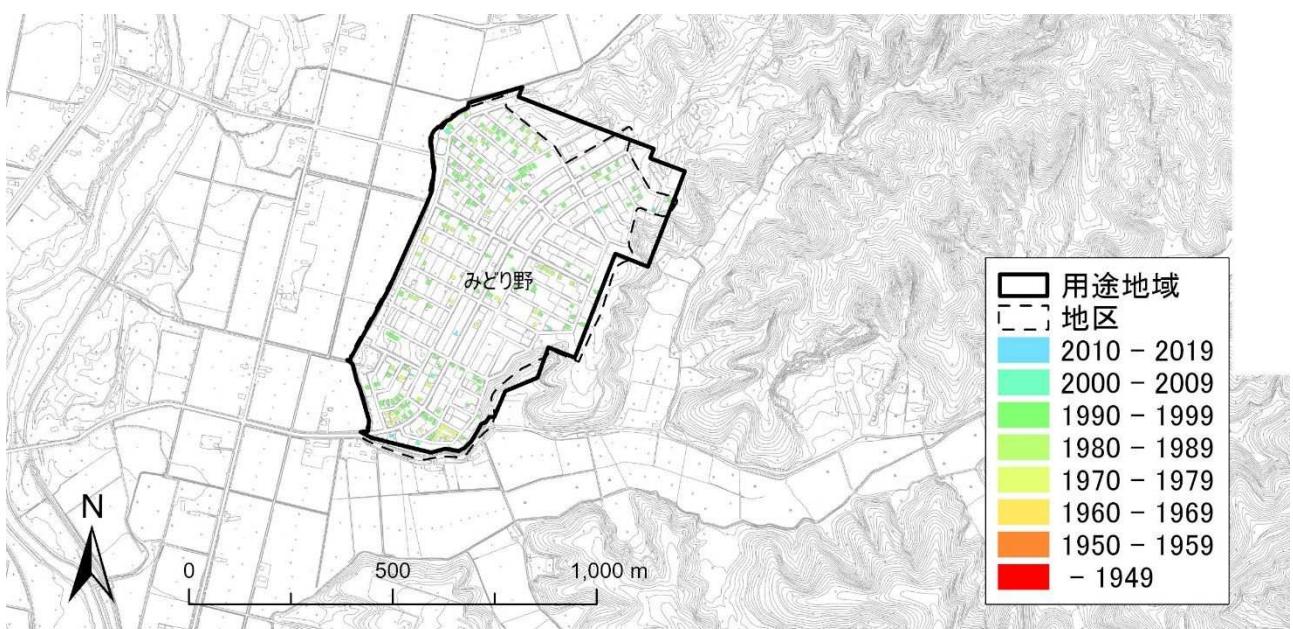
【図表 1-23】建築年代別の住宅立地状況(当別市街地)



【図表 1-24】建築年代別の住宅立地状況(太美市街地・スウェーデンヒルズ)



【図表 1-25】建築年代別の住宅立地状況(みどり野)



### ③敷地利用状況

- ・田畠山林・道路・交通施設・公共空地を除いた、建物を建てられる敷地について、その土地利用の用途を地区別に集計しました。
- ・地区合計（用途地域内）では住宅用地が約 57%、空き地（平面駐車場とそれ以外の合計）が約 32% となっています。
- ・空き地の割合を地区別に見ると、当別市街地と太美市街地では 24～25% と同水準ですが、みどり野とスウェーデンヒルズでは空き地割合が比較的高くなっています。

【図表 1-26】地区別の土地利用の用途別の敷地面積(ha)

	住宅用地	商業用地	工業用地	農林漁業施設用地	公益施設用地	空き地 (平面駐車場)	空き地	合計
当別市街地	113	6	3	2	15	2	46	186
太美市街地	48	1	0	1	5	1	19	75
スウェーデンヒルズ	30	2	0	0	1	0	23	56
東地区農村部	4	1	1	1	1	0	1	10
西地区農村部	0	0	0	0	0	0	0	0
みどり野	5	0	0	0	0	0	20	25
合計	200	11	5	4	23	3	109	353

資料：「都市計画基礎調査」（当別都市計画区域、令和元年度、北海道）

【図表 1-27】地区別の土地利用の用途別構成比(面積割合)

	住宅用地	商業用地	工業用地	農林漁業施設用地	公益施設用地	空き地 (平面駐車場)	空き地
当別市街地	60%	3%	2%	1%	8%	1%	24%
太美市街地	64%	1%	1%	1%	7%	1%	25%
スウェーデンヒルズ	54%	4%	0%	0%	1%	0%	41%
東地区農村部	35%	12%	13%	11%	10%	4%	14%
西地区農村部	—	—	—	—	—	—	—
みどり野	19%	1%	0%	0%	1%	0%	80%
合計	57%	3%	1%	1%	6%	1%	31%

資料：「都市計画基礎調査」（当別都市計画区域、令和元年度、北海道）

## 4 国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計

### (1) 人口推計の概要

#### ①「日本の地域別将来推計人口」とは

- ・国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」と略称で記載する）は、国の社会保障制度の中長期計画および各種施策立案の基礎資料として、人口と世帯に関する将来推計を全国と地域単位で実施しています。
- ・5年ごとに行う国勢調査をもとに推計しているため、将来人口推計も5年ごとに更新されています。
- ・2025年（令和7年）現在で最新の地域別推計である「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」は、2020年（令和2年）の国勢調査を基に、2050年（令和32年）までの5年ごと30年間について、市町村別の男女・5歳階級別人口を推計したものです。

#### ②人口推計の手法

- ・社人研の人口推計は、標準的な人口学的手法（コホート要因法）にもとづき、人口変動要因である出生（出生率、子ども女性比、子どもの性比）、死亡（男女・5歳階級別の生残率）、および人口移動の動向（男女・5歳階級別の移動率）を数理モデル等により将来に投影する方法を採用しています。

#### ③「社人研準拠推計」とは

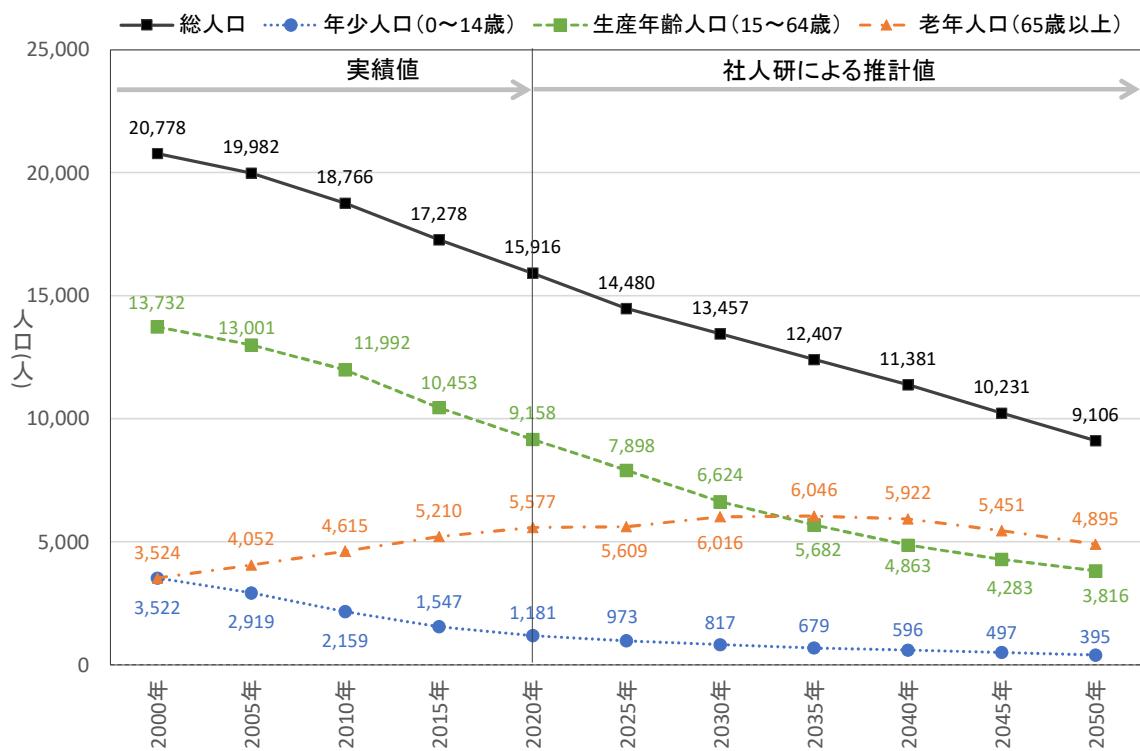
- ・地方公共団体が行う人口動向分析や将来人口推計を国は支援しており、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局（内閣府地方創生推進室）は、「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及びワークシート（令和6年6月版）」を提供している。
- ・同ワークシートでは、合計特殊出生率や人口移動を独自に設定して将来人口を推計することができます。
- ・推計ケースの一つとして、「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」の最終的な推計結果と整合的な将来人口推計を行うことが可能であり、それを『社人研準拠推計』と呼びます。これは社人研推計と同じ、将来の生残率、純移動率、子ども女性比及び0-4歳性比の各指標を利用した将来人口推計であり、30年より先の将来人口も出力することができます。

## (2) 将来人口推計

### ①当別町の将来人口推計(社人研推計)

- ・社人研の将来推計では、当別町の人口は今後も減少が続き、2030年（令和12年）は約1万3千人、2040年（令和22年）は約1万1千人、2050年（令和32年）は約9千人になると推計されています。
- ・少子化が進行し、2050年（令和32年）の年少人口は約400人、2020年（令和2年）の約3分の1になると推計されています。
- ・高齢化も進行し、2035年（令和17年）には老人人口が生産年齢人口を上回ると推計されています。

【図表2-28】年齢3区分別人口推計(社人研推計)



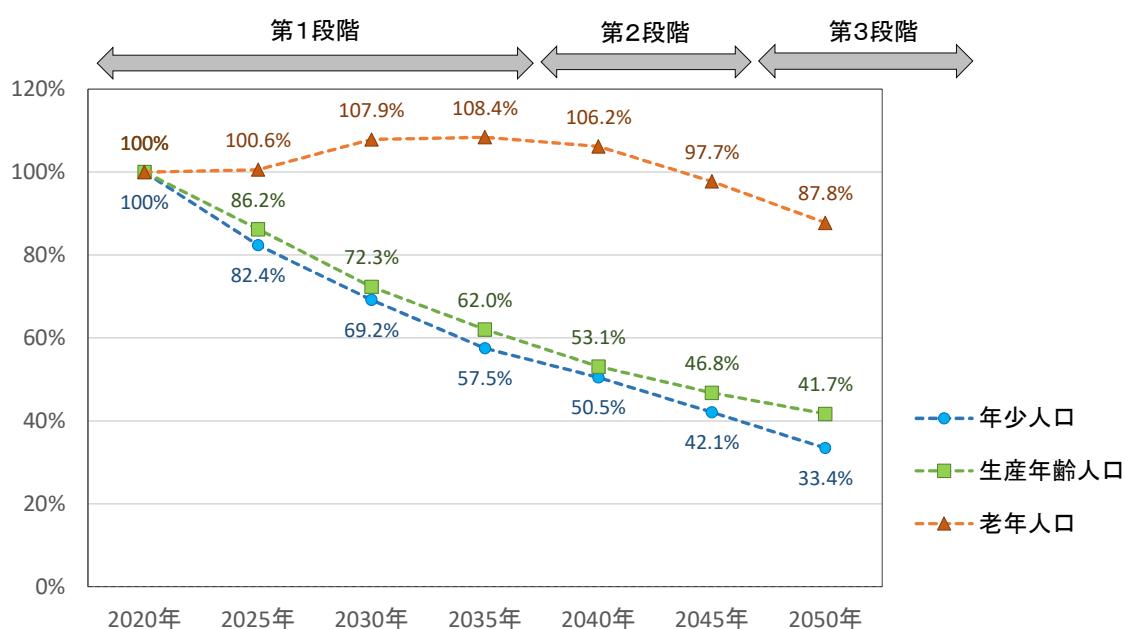
資料：総務省「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（令和5年3月推計）」

## ②人口減少段階

- ・人口の減少段階は、年齢3区分別人口の推移により、3つの段階に分類できるとされています。第1段階は、老人人口が増加し、生産年齢人口と年少人口が減少する段階です。第2段階は、生産年齢人口と年少人口の減少が加速化するとともに、老人人口が維持から微減に転ずる段階です。さらに、第3段階は生産年齢人口と年少人口の減少が一層加速化し、老人人口も減少していく段階とされます。
- ・2020年（令和2年）を基準として、年齢3区分別の人口変化率を見ると、老人人口が増加する2035年（令和17年）までが「第1段階」となり、老人人口が維持・微減となる2040年（令和22年）～2045年（令和27年）を「第2段階」、老人人口も減少する2050年（令和32年）以降は「第3段階」に入ると考えられます。

【図表2-29】人口減少段階の分析



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（令和5年3月推計）」

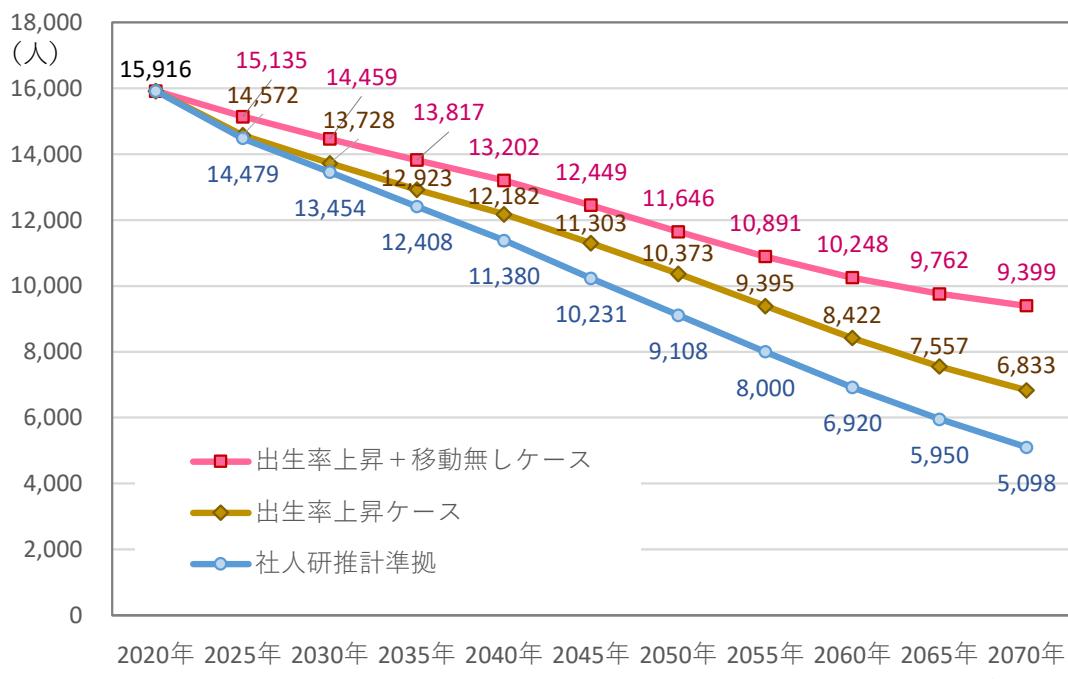
### (3) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

- ・社人研推計準拠をベースに「出生率上昇ケース」「出生率上昇+移動無しケース」という仮定条件のもとで将来人口推計を行うことで、将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析しました。
- ・本町における自然増減の影響度は「4」、社会増減の影響度は「3」となり、自然増減の影響度の方が高い結果となりました。

【図表 2-30】推計ケースの設定条件

	社人研推計準拠	出生率上昇ケース	出生率上昇+移動無しケース
移動	近年の移動傾向が継続すると仮定	社人研推計準拠と同様	・移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定
出生	近年の出生率傾向が継続すると仮定	合計特殊出生率が令和 22 年(2040 年)に人口置換水準(2.07)まで上昇すると仮定	合計特殊出生率が令和 22 年(2040 年)に人口置換水準(2.07)まで上昇すると仮定

【図表 2-31】推計ケース別の将来人口推計値の比較



2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年 2050年 2055年 2060年 2065年 2070年

資料：まち・ひと・しごと創生本部提供ワークシートより算出して作成

【図表 2-32】自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度 1=100%未満、2=100～105%、3=105～110%、4=110～115%、5=115%以上	社人研推計準拠 の 2050 年推計人口 = 9,108 人 出生率上昇ケースの 2050 年推計人口 = 10,373 人 → $10,373 / 9,108 = 113.9\%$	4
社会増減の影響度 1=100%未満、2=100～110%、3=110～120%、4=120～130%、5=130%以上	出生率上昇ケースの 2050 年推計人口 = 10,373 人 出生率上昇+移動無しケースの人口 = 11,646 人 → $11,646 / 10,373 = 112.3\%$	3

## 5 北海道医療大学移転による影響

### (1) 北海道医療大学について

#### ① 北海道医療大学の概要

- ・北海道医療大学は1974年に開学した医療系総合大学です。設立時の薬学部設置に始まり、2025年現在では6学部9学科および6つの大学院研究科と歯学部附属歯科衛生士専門学校を擁する道内でも有数の規模となっています。
- ・学生数は2025年度現在で約3,500人在籍しており、うち当別キャンパスは約3,200人となっています。
- ・当別キャンパスは当別町字金沢に有り、中央講義棟をはじめ薬学部棟、看護福祉学部棟、歯学部棟、総合図書館などの多数の建物や、総合グラウンド、野球場、植物園などが配置されています。
- ・JR北海道札沼線（学園都市線）の北海道医療大学駅が設置されており、スカイウェイを通じて当別キャンパスに直結しています。なお、2020年に札沼線北海道医療大学駅から新十津川駅の区間が廃止されたため、現在は札沼線の最終駅となっています。
- ・キャンパスを北広島市へ移転する方針が2023年に当別町へ伝えられました。なお、グラウンド、薬草園などは当別町に残す方針となっています。北広島市の新キャンパスはFビレッジ内に2028年4月開設予定です。

【図表2-33】北海道医療大学 当別キャンパス



図出典：北海道医療大学サイト

【図表 2-34】 北海道医療大学の経緯

1974 年	学校法人東日本学園大学設立。薬学部開設。
1978 年	歯学部開設。歯学部付属病院開設。
1982 年	大学前駅（現：北海道医療大学駅）が開業。
1985 年	教養部を当別町に移転・統合。
1986 年	佐々木記念館・総合図書館設置。
1988 年	動物実験センター設置。
1990 年	札幌医療福祉専門学校開設。医科歯科クリニック開設。
1993 年	看護福祉学部開設。
1994 年	名称を変更（学校法人東日本学園・北海道医療大学）。 医科学研究センター設置。20周年記念会館設置。
1996 年	保健管理センター（現：保健センター）設置。
1998 年	情報センター設置。
2000 年	NICE※センター設置（2015年廃止）。学友会館設置。 ※National and International Collaborative Extension
2002 年	個体差健康科学研究所設置（医科学研究センター廃止）。心理科学部開設。
2003 年	心理臨床・発達支援センター設置。
2004 年	札幌医療福祉専門学校を閉校し、北海道医療大学看護福祉学部へ統合。
2005 年	認定看護師研修センター設置（2025年廃止）。 大学病院・歯科内科クリニック開設。
2007 年	大学教育開発センター設置。
2009 年	北方系伝統薬物研究センター設置。
2010 年	歯学部附属歯科衛生士専門学校開設。薬剤師支援センター設置。
2013 年	リハビリテーション科学部開設。国際交流推進室設置。
2015 年	地域包括ケアセンター開設。
2020 年	先端研究推進センター設置。
2023 年	北広島市へのキャンパス移転方針を表明。
2028 年	北広島市 F ビレッジ内にキャンパスを移転開設予定。

資料：北海道医療大学サイト「沿革」より要約・追記して作成。

【図表 2-35】 北海道医療大学の学生数の推移

	大学 (人)	大学院 (人)	歯科衛生士 専門学校 (人)	総数 (人)
2013年度	3,053	132	117	3,302
2014年度	3,179	149	123	3,451
2015年度	3,280	160	142	3,582
2016年度	3,382	167	124	3,673
2017年度	3,294	171	103	3,568
2018年度	3,249	171	95	3,515
2019年度	3,257	177	81	3,515
2020年度	3,366	169	76	3,611
2021年度	3,379	167	72	3,618
2022年度	3,466	168	82	3,716
2023年度	3,440	161	67	3,668
2024年度	3,354	151	60	3,565
2025年度	3,326	139	51	3,516

資料：北海道医療大学提供資料

【図表 2-36】 北海道医療大学のキャンパス別学部別の学生数（2025 年度）

キャンパス	区分	学部・研究科	学生数 (人)
当別キャンパス	大学	薬学部	914
		歯学部	458
		看護福祉	646
		心理科学部	266
		リハビリテーション科学部	752
	大学院	薬学研究科	11
		歯学研究科	23
		看護福祉学研究科	50
		リハビリテーション科学研究科	18
	専門学校	歯科衛生士専門学校	51
(小計)			3,189
札幌あいの里 キャンパス	学部	医療技術学部	290
	大学院	心理科学研究科	31
		医療技術科学研究科	6
	(小計)		327
合計			3,516

資料：北海道医療大学提供資料

## ②当別町に居住する学生数

- 北海道医療大学の学生のうち 20 数%は当別町内に居住しています。町内に居住する学生数は 2025 年度で約 750 人となっています。2020 年度は約 950 人でしたが、近年減少傾向となっています。

【図表 2-37】当別町内に居住する北海道医療大学の学生数の推移

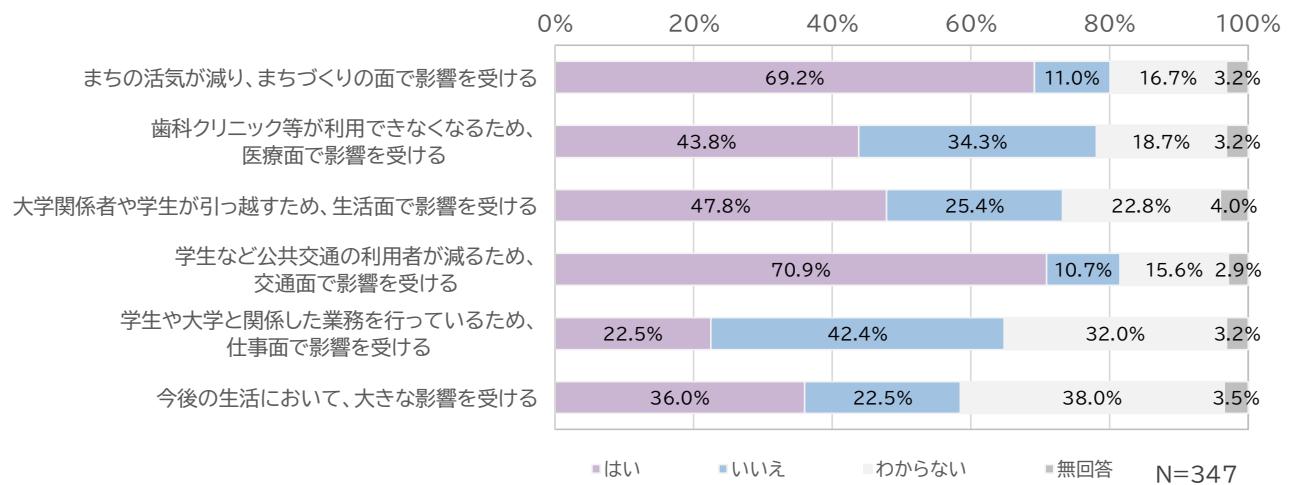
	学生数	うち当別町内居住	町内居住比率
2013年度	3,185	761	23.9%
2014年度	3,328	781	23.5%
2015年度	3,440	858	24.9%
2016年度	3,549	880	24.8%
2017年度	3,465	920	26.6%
2018年度	3,420	931	27.2%
2019年度	3,434	946	27.5%
2020年度	3,535	948	26.8%
2021年度	3,546	931	26.3%
2022年度	3,634	892	24.5%
2023年度	3,601	862	23.9%
2024年度	3,565	804	22.6%
2025年度	3,516	748	21.3%

資料：北海道医療大学提供資料

## (2) 地域社会への影響

### ①町民への影響(町民アンケート結果速報から)

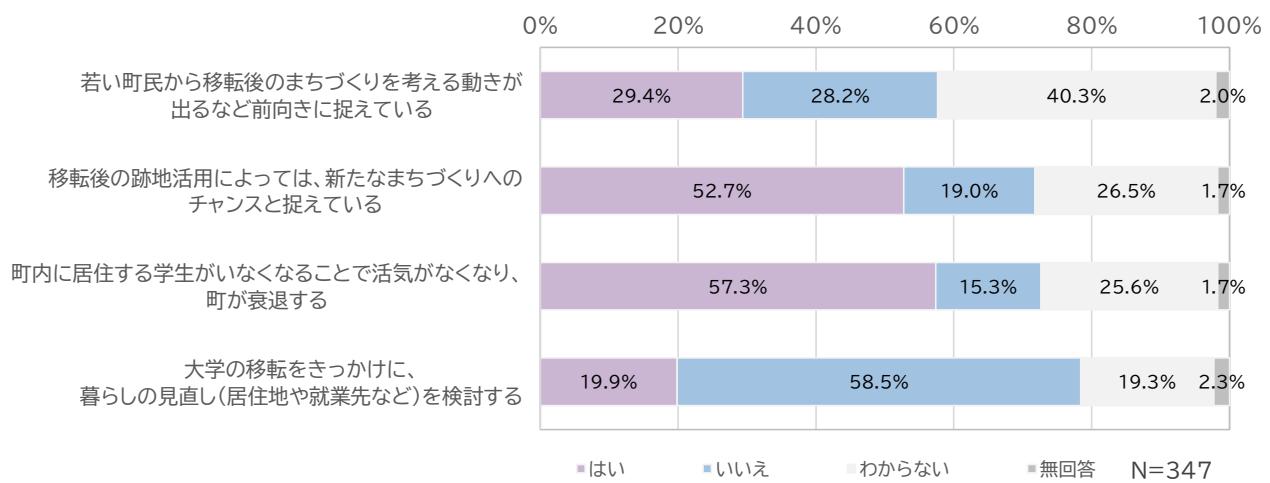
- 町民アンケートの「北海道医療大学が当別町から移転することで、どのような影響を受けると思いますか?」との設問に対し、選択肢ごとに「はい」と答えた人の割合が高い項目は、「学生など公共交通の利用者が減るため、交通面で影響を受ける」が最も多く約71%、次いで「まちの活気が減り、まちづくりの面で影響を受ける」が約69%となっています。



【図表 2-38】 北海道医療大学の移転による影響

当別町人口ビジョンに関するアンケート調査(町民対象) 2025年実施より

- また「北海道医療大学が当別町から移転することについて、ご自身の考え方」については、「町内に居住する学生がいなくなることで活気がなくなり、町が衰退する」「移転後の跡地活用によっては、新たなまちづくりのチャンスと捉えている」で共に過半数が「はい」と答えています。

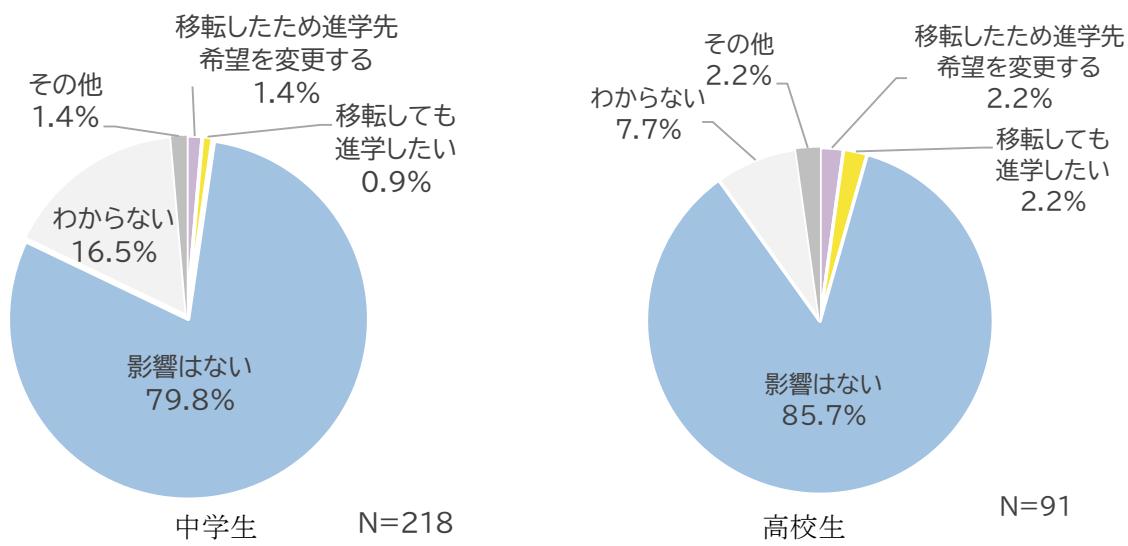


【図表 2-39】 北海道医療大学の移転に対する考え方

当別町人口ビジョンに関するアンケート調査(町民対象) 2025年実施より

## ②中学生・高校生への影響(中学生・高校生アンケート結果速報から)

- 中学生・高校生アンケートで「北海道医療大学が2028年に当別町から北広島市へ移転します。移転することで、あなたの進路に影響はありますか。(現時点の大まかな予想でかいません)」と問いかかけました。
- これに対し、中学生と高校生ともに「影響はない」との回答が最も多く、8割程度を占めていました。また、「移転したため進学先希望を変更する」と「移転しても進学したい」は中学生と高校生ともに1~2%程度でした。
- なお、高校生アンケートでは、北海道医療大学に進学したいと思っていた生徒を対象に「進路変更もしくは大学の移転に伴い、住む予定の場所に変更は生じますか。」と問いかかけました結果、「移転しても当別町に住み続ける」との回答でした。

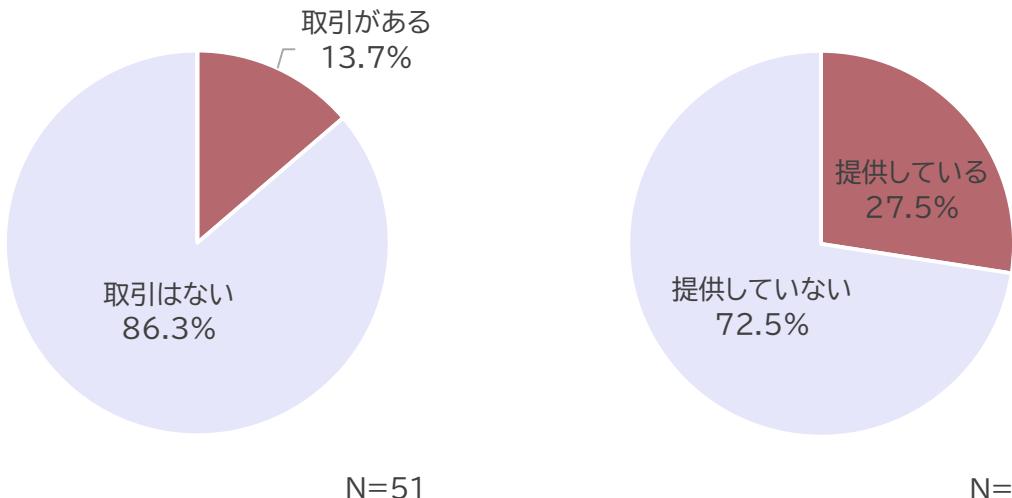


【図表 2-40】北海道医療大学の移転による進路への影響

当別町人口ビジョンに関するアンケート調査（中学生・高校生対象）2025年実施より

### ③事業者への影響（事業者アンケート結果速報から）

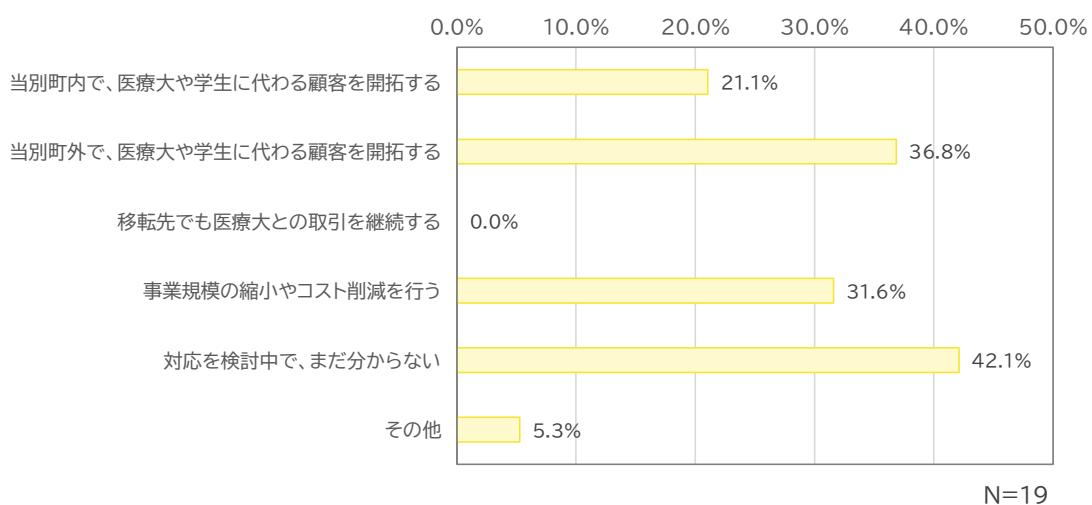
- ・事業者アンケートでの「貴事業所では、現在、北海道医療大学との取引はありますか」との設問に對し、「取引がある」との回答割合は約 14% でした。
- ・また、「現在、北海道医療大学の学生や関係者を対象としたサービス・飲食・物販・不動産（学生用アパート）等を提供していますか」との設問に對しては、「提供している」との回答割合は約 28% でした。



【図表 2-41】 北海道医療大学との取引状況 および 同大学の学生や関係者へのサービス提供状況

当別町人口ビジョンに関するアンケート調査（事業者対象）2025 年実施より

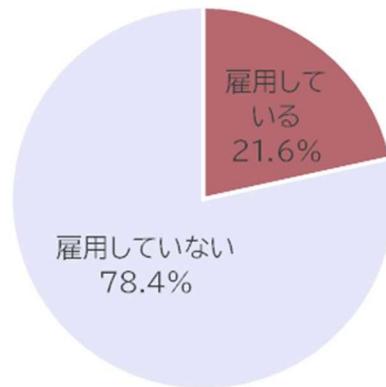
- ・上記で大学との取引や学生等へのサービス提供を行っている事業所を対象に「大学移転による影響に、どう対処しようとお考えですか」と設問したところ、「対応を検討中でまだ分からぬ（42%）」「町外で医療大や学生に代わる顧客を開拓する（37%）」といった回答が多くありました。



【図表 2-42】 大学移転による売上等影響への対処予定

当別町人口ビジョンに関するアンケート調査（事業者対象）2025 年実施より

- ・「貴事業所では、現在、北海道医療大学の学生をアルバイトで雇用していますか」との設問に対し、「雇用している」との回答割合は約 22% でした。

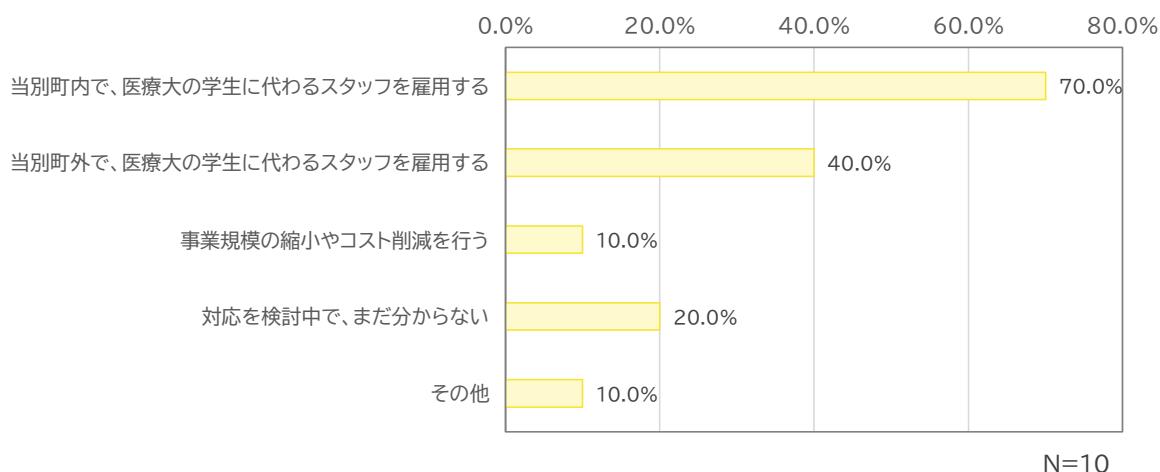


N=51

**【図表 2-43】大学移転による雇用人材への影響**

当別町人口ビジョンに関するアンケート調査（事業者対象）2025 年実施より

- ・上記で医療大学の学生を雇用している事業所を対象に「大学移転による影響に、どう対処しようとも考えですか」と設問したところ、当別町内または町外で「医療大の学生に代わるスタッフを雇用する」との回答が多くありました。一方で少数ですが「対応を検討中で、まだ分からぬ」「事業規模の縮小やコスト削減を行う」との回答もありました。



**【図表 2-44】大学移転による雇用等影響への対処予定**

当別町人口ビジョンに関するアンケート調査（事業者対象）2025 年実施より

#### ④地域コミュニティへの影響

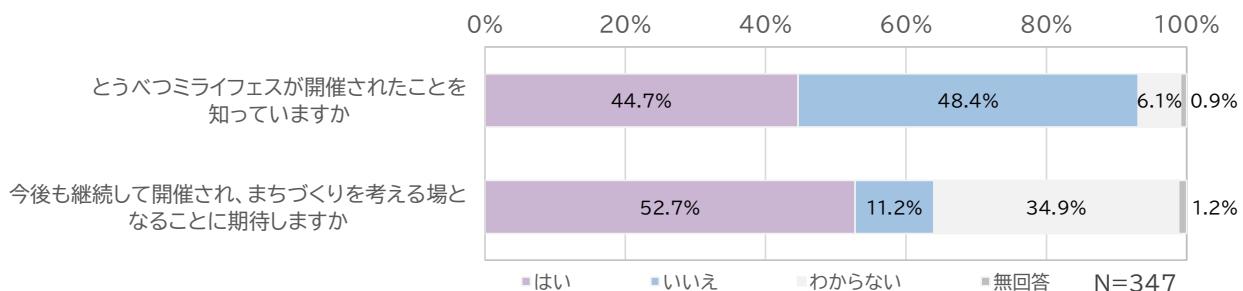
- 当別町が北海道医療大学と連携して行っている事業は 60 事業ほどあり、多くは医療機関としての委託事業や町が行う会議への委員としての参加ですが、そのほか大学や学生達が地域コミュニティ活動に参画している事業や生涯学習を提供している事業などがあります。

【図表 2-45】 北海道医療大学と町の主な連携事業

分野	事業（概要）
医療委託	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者インフルエンザ予防接種業務委託</li> <li>・小児定期予防接種業務委託</li> <li>・当別町立学校歯科医（歯科医委嘱）</li> <li>・成人歯科保健事業（歯学部歯科医師による歯科検診）など</li> </ul>
委員委嘱	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会（委員委嘱）</li> <li>・当別町障がい福祉基本計画策定委員会（委員委嘱）</li> <li>・当別町子ども・子育て会議（委員委嘱）など</li> </ul>
担い手活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域参加型閉じこもり予防事業（看護福祉学部と協働で高齢者の集いを実施）</li> <li>・ふれあいスポーツ大会（高齢者・障がい者と大学教員と生徒が参加）</li> <li>・アルバイト支援事業（町主催イベントへの学生アルバイト斡旋）</li> <li>・小中高大生 TOWN ミーティング（児童生徒会と大学生のミーティング）</li> <li>・イングリッシュプロジェクト（大学院留学生が参加した英会話レッスン）など</li> </ul>
生涯学習	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道医療大学連携講座（医療大教授による講座・ワークショップ）</li> <li>・当別町健康福祉出前講座</li> <li>・職場体験学習（中学二年生を医療大学で体験受入れ）など</li> </ul>

資料：当別町企画部企画課調べ

- 町民アンケートにおいて「北海道医療大学で開催された Tobetsu Mirai Fes（とうべつミライフェス）」について質問したところ、約 45%の方が事業を認知していました。
- また、約 53%の方が「今後も継続して開催され、これからまちづくりについて考える場となることに期待する」と回答していました。



【図表 2-46】 医療大学での Tobetsu Mirai Fes について

当別町人口ビジョンに関するアンケート調査（町民対象）2025 年実施より

## ⑤地域医療・福祉への影響

- ①の町民アンケートにおいて「歯科クリニック等が利用できなくなるため、医療面で影響を受ける」との回答が約44%ありました。

【図表2-47】当別町内の医療機関一覧（2025年5月現在）

名称	住所	診療科目
勤医協当別診療所	当別町末広 118-52	内科・小児科
さいわい内科消化器クリニック	当別町幸町 51-32	内科・消化器内科
スウェーデン通り内科循環器科クリニック	当別町太美町 1488-348	内科・循環器科・小児科
田園通りさわざき医院	当別町北栄町 17-13	内科・腎臓内科・小児科・アレルギー科
当別あんしんクリニック	当別町園生 53-39	内科・リハビリテーション科・小児科・皮膚科・婦人科
とうべつ内科クリニック	当別町西町 21-9	内科
とうべつ整形外科	当別町六軒町 72-4	整形外科・リハビリテーション科
ふとみクリニック	当別町太美町 2343-101	整形外科・リハビリテーション科
石狩当別眼科	当別町弥生 6564-45	眼科
スウェーデンヒルズ耳鼻咽喉科	当別町獅子内 1122-10	耳鼻咽喉科

資料：当別町公式サイト

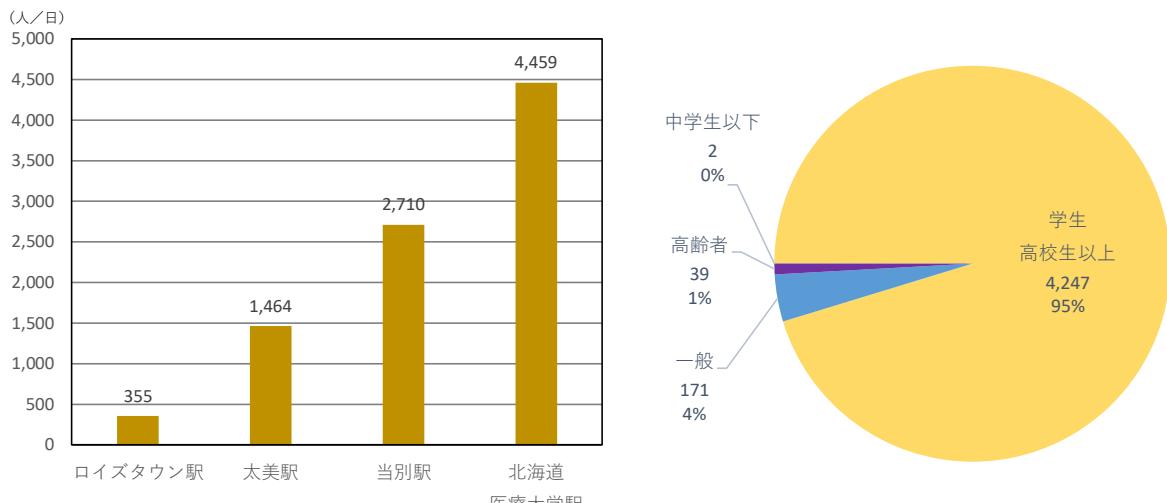
【図表2-48】当別町内の歯科診療所一覧（2025年5月現在）

名称	住所
くろさわ歯科クリニック	当別町北栄町 39-4
当別駅前クリニック田西歯科	当別町園生 711
当別ファミリー歯科	当別町白樺町 5-24
ハート歯科	当別町太美 1473-12
太美歯科クリニック	当別町太美 1695-188
北海道医療大学歯科クリニック	当別町金沢 1757

資料：当別町公式サイト

## ⑥公共交通への影響

- 町内にはＪＲ駅が4駅あり、北海道医療大学駅が最も利用者数の多い駅となっていますが、北海道医療大学駅の利用者の約95%は学生が占めていることから、大学移転後の利用者数が大幅に減少することは避けられない状況となっています。
- 当別町と札幌市北区を結ぶ当別ふれあいバスにおいても、北海道医療大学生の利用者数が減少することが見込まれるため、大きな影響を受ける可能性があります。



【図表 2-49】当別町内駅の利用者数と北海道医療大学駅利用者内訳（2022年6月調査）

資料：当別町地域公共交通計画（令和6年12月変更）

以降の項目については現在策定中

## （3）将来人口への影響

### ① 北海道医療大学移転後の将来人口推計の考え方

### ② 北海道医療大学が無い場合の現在の人口

### ③ 女性人口と出生率の設定

### ④ 社会移動(純移動率)の設定